Tokyo Tech

財務データブック

Financial data book

2021

＜令和2事業年度について＞

東京工業大学

Tokyo Institute of Technology

目次

東工大では、今年新たに統合報告書を発行しておりますが、統合報告書を補完するものとして、財務情報に特化した財務データブック2021を作成しました。これまで財務レポートとして発行してきた内容をさらに充実させ、わかりやすい形で財務状況を中心にお伝えすることを目的としています。

令和2年度財務諸表

・貸借対照表……1
・損益計算書……2
・キャッシュ・フロー計算書／国立大学法人等業務実施コスト計算書……3

東工大の財務状況

・固定資産の推移……4
（収入）
・大学全体の財源別受入額の推移、運営費交付金受入額の推移……5
・外部資金受入状況……6
・施設整備費補助金受入額の推移、その他の自己収入の推移、
大学運営の間接的なコストについて……8
・資金運用状況、格付機関による格付の取得について……9
（支出）
・教育関連経費、研究関連経費……10
・管理運営経費、人件費……11
・水道光熱費、指標から見る財務状況……12

セグメント情報～各部局の業務費用収益と成果・実績～

・主要8部局の業務費用と業務収益……13
・部局別の業務費用収益と成果・実績……14
・部局別セグメント情報……20

財務諸表の見える化の取組

・民間ベースの本学の財務諸表……22
・教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）……23

授業料改定後の教育環境の変化

・魅力ある教育環境・教育内容……26
・学生への経済的支援の充実……27

新型コロナウィルス感染症対策予算について……27

会計処理解説～国立大学法人特有の会計処理について～……28

令和２年度財務諸表　貸借対照表

主な増減要因

※（　）内は令和元年度計上額です。
※記載金額は原則1億円未満を切り捨てて表示しています。

建物・構築物：453億円（444億円）
Hisao＆Hiroko Taki Plaza、サークル棟、すずかけ台図書館等の竣工や、本館改修工事等により46億円増加しました。（既存建物等に係る減価償却の反映の結果37億円減少しています。）

工具器具備品：84億円（80億円）
研究用装置等の取得等により49億円増加しました。(既存備品に係る除却・譲渡・減価償却の反映の結果45億円減少しています。)

長期性預金：4億円（8億円）
新規運用により1億円増加しました。早期償還により4億円減少及び定期預金への振替により1億円減少し、計5億円減少しました。

現金・預金：231億円（124億円）
田町キャンパス土地活用事業による契約保証金の入金、長期性預金の早期償還及び有価証券の満期償還、未払金の増、前受受託研究費の繰越増等により107億円増加しました。

有価証券：0.9億円（28億円）
投資有価証券からの振替により1億円増加しました。満期償還により28億円減少しました。

資産見返負債：255億円（232億円）
償却資産の取得により77億円増加しました。償却資産の除却・譲渡・減価償却により54億円減少しました。

長期借入金：10億円（-億円）
田町キャンパスの土地活用事業に伴う附属高校の先行移転費用のため、長期借入金が10億円増加しました。

運営費交付金債務：25億円（25億円）
運営費交付金債務とは、国からの運営費交付金を翌年度以降に繰り越した額であり、業務達成基準適用の学内プロジェクト等により25億円を繰越しています。

寄附金債務：94億円（106億円）
寄附金債務とは、受入れた寄附のうち翌年度以降に繰り越した額であり、受入により12億円増加し、執行額の増加等により25億円減少しました。

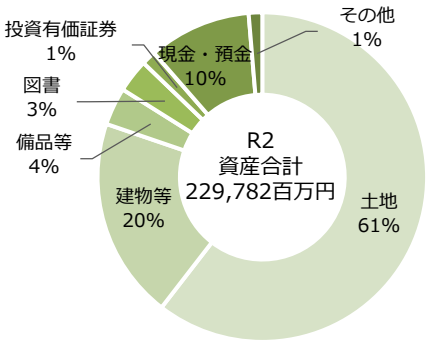
長期預り金：45億円（-億円）
田町キャンパス土地活用事業による契約保証金の入金により45億円増加しました。

目的積立金：12億円（10億円）
目的積立金とは、剰余金のうち経営努力により生じたものを、中期計画に定める使途に充てるために積み立てるものであり、前年度の剰余金の繰越承認により2億円増加しました。

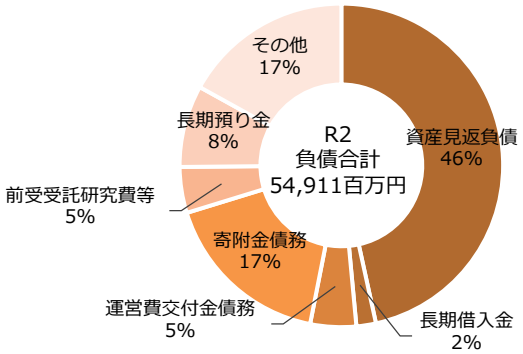
（単位：百万円）

	R2	R1	増減
資産	229,782	220,575	9,206
固定資産	205,127	204,043	1,084
土地	138,959	138,959	-
建物・構築物	45,398	44,430	967
工具器具備品	8,486	8,059	426
図書	7,497	7,491	6
特許権	120	136	△ 15
投資有価証券	3,211	3,307	△ 96
長期性預金	442	835	△ 392
関係会社株式	72	-	72
その他	938	822	116
流動資産	24,654	16,532	8,122
現金・預金	23,169	12,492	10,677
有価証券	99	2,807	△ 2,707
その他	1,384	1,231	152
合計	229,782	220,575	9,206

	R2	R1	増減
負債	54,911	46,089	8,822
資産見返負債	25,569	23,262	2,306
長期借入金	1,070	-	1,070
運営費交付金債務	2,518	2,584	△ 66
寄附金債務	9,420	10,688	△ 1,267
前受受託研究費等	2,519	1,798	720
長期預り金	4,500	-	4,500
その他	9,313	7,755	1,557
純資産	174,871	174,486	384
資本金	179,444	179,444	-
資本剰余金	△ 8,008	△6,614	△ 1,393
利益剰余金	3,434	1,656	1,778
前中期目標期間繰越積立金	341	341	-
目的積立金	1,234	1,060	173
積立金	16	16	-
当期未処分利益	1,842	237	1,604
合計	229,782	220,575	9,206



※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



令和２年度財務諸表　損益計算書

主な増減要因

教育研究関連経費：121億円（123億円）
Hisao＆Hiroko Taki Plazaの整備に伴う増加がありましたが、コロナの影響による旅費や報酬費の減少や契約単価の引き下げ及び電気使用量の減少等による水道光熱費の減少等により2億円減少しました。

受託研究・共同研究・受託事業費：80億円（93億円）
新規プロジェクト受入の減少及び費用執行の減少により13億円減少しました。

人件費：215億円（217億円）
非常勤職員雇用増に伴う増加がありましたが、常勤教員の職種割合の変化（教授職の減少）及び常勤教員の退職者の減少により2億円減少しました。

一般管理費：20億円（27億円）
契約単価の引き下げ及び電気使用量の減少等による水道光熱費の減少、消費税納付額の減少、業務費区分の適正化等により7億円減少しました。

※（　）内は令和元年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

授業料収益：47億円（45億円）
授業料収入の増加及び学生数の増加により2億円増加しました。

受託研究等収益：100億円（116億円）
新規プロジェクトの受入減及び費用執行の減少により16億円減少しました。

補助金収益：26億円（18億円）
受入額の増加及び費用執行の増加、前年度立替分の収益化により8億円増加しました。

（単位：百万円）

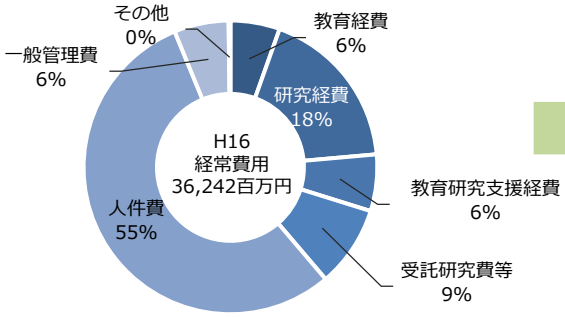
	R2	R1	増減
費用	43,827	46,409	△ 2,582
教育研究関連経費	12,102	12,342	△ 239
教育経費	3,368	3,239	129
研究経費	4,900	5,368	△ 467
教育研究支援経費	3,833	3,733	99
受託研究費等	8,026	9,352	△ 1,326
受託研究費	5,407	6,615	△ 1,208
共同研究費	2,250	2,324	△ 73
受託事業費	368	412	△ 44
人件費	21,585	21,795	△ 210
一般管理費	2,006	2,767	△ 761
その他	107	151	△ 44
経常費用計	43,827	46,409	△ 2,582
臨時損失	32	31	0
合計	43,859	46,441	△ 2,581

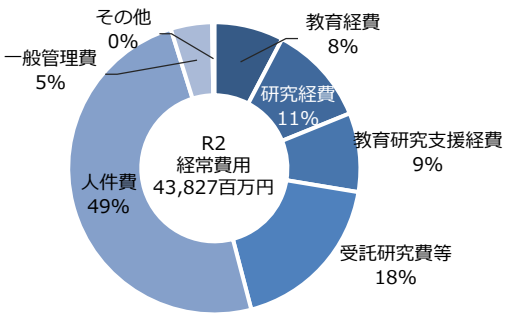
	R2	R1	増減
収益	45,594	46,638	△ 1,043
運営費交付金収益	20,501	20,476	25
学生納付金収益	5,822	5,697	125
授業料収益	4,709	4,572	137
入学金収益	923	929	△ 6
検定料収益	190	196	△ 5
受託研究等収益	10,091	11,646	△ 1,555
寄附金収益	1,164	1,173	△ 9
補助金収益	2,671	1,888	782
施設費収益	72	21	50
その他	2,124	2,492	△ 368
資産見返負債戻入	3,146	3,240	△ 93
経常収益計	45,594	46,638	△ 1,043
臨時利益	96	40	56
目的積立金取崩額	11	0	10
合計	45,702	46,679	△ 976
当期総利益	1,842	237	1,604

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

＜経常費用の推移＞

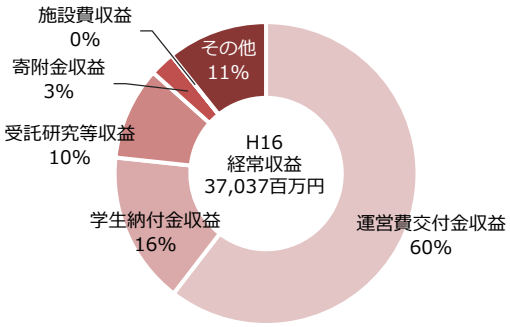
H16年度（法人化当初）と比較して、主に研究経費、人件費の割合が減少し、受託研究費等の割合が増加しています。

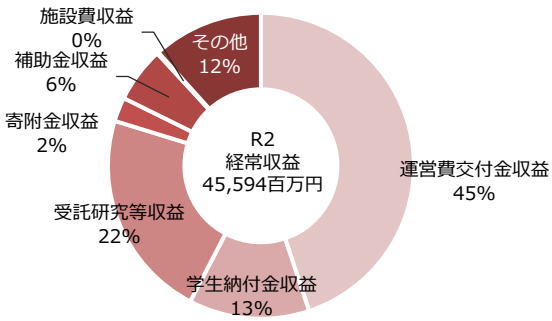




＜経常収益の推移＞

H16年度（法人化当初）と比較して、主に運営費交付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増加しています。





令和２年度財務諸表
キャッシュ・フロー計算書／国立大学法人等業務実施コスト計算書

Tokyo Tech

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	R2	R1
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,243	△ 13,037
人件費支出	△ 23,823	△ 24,121
その他の業務支出	△ 1,402	△ 2,246
運営費交付金収入	21,430	21,612
授業料収入	5,213	4,860
入学金収入	914	843
検定料収入	190	195
受託研究収入	7,324	7,613
共同研究収入	2,990	3,167
受託事業等収入	558	665
補助金等収入	3,582	2,534
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14	△ 15
寄附金収入	1,193	1,501
その他の業務収入	2,022	2,345
預り金の増加（減少）	4,843	△ 26
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,778	5,893
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 26,795	△ 21,126
定期預金の払戻による収入	19,785	25,280
有価証券の取得による支出	△ 500	△ 3,014
有価証券の償還による収入	3,306	200
関係会社株式の取得による支出	△ 90	–
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,914	△ 5,786
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5	3
施設費による収入	1,470	242
小計	△ 9,731	△ 4,200
利息及び配当金の受取額	89	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,641	△ 4,093
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,070	–
リース債務の返済による支出	△ 838	△ 864
その他の財務支出	△ 90	△ 90
小計	140	△ 954
利息の支払額	△ 24	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	△ 989
Ⅳ　資金に係る換算差額	12	△ 3
Ⅴ　資金増加額	3,266	806
Ⅵ　資金期首残高	11,092	10,286
Ⅶ　資金期末残高	14,359	11,092

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは
通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは
固定資産、有価証券の取得及び償還にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは
資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：百万円）

	R2	R1
Ⅰ　業務費用		
（１）損益計算書上の費用	43,859	46,441
業務費	41,714	43,490
一般管理費	2,006	2,767
財務費用	24	48
雑損	82	103
臨時損失	32	31
（２）（控除）自己収入等	△ 20,513	△ 22,274
授業料収益	△ 4,709	△ 4,572
入学料収益	△ 923	△ 929
検定料収益	△ 190	△ 196
受託研究収益	△ 6,630	△ 8,069
共同研究収益	△ 3,031	△ 3,104
受託事業等収益	△ 429	△ 472
寄附金収益	△ 1,164	△ 1,173
財務収益	△ 68	△ 58
雑益	△ 1,081	△ 1,406
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 1,003	△ 1,033
資産見返寄附金戻入	△ 1,186	△ 1,222
臨時利益	△ 94	△ 36
業務費用合計	23,346	24,166
Ⅱ　損益外減価償却相当額	2,773	3,054
Ⅲ　損益外減損損失相当額	67	84
Ⅳ　損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-
Ⅴ　損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-
Ⅵ　損益外利息費用相当額	5	2
Ⅶ　損益外除売却差額相当額	0	0
Ⅷ　引当外賞与増加見積額	△1	△0
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額	198	60
Ⅹ　機会費用	206	11
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2	2
政府出資等の機会費用	203	8
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-
Ⅺ　（控除）国庫納付額	-	-
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト	26,595	27,379

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

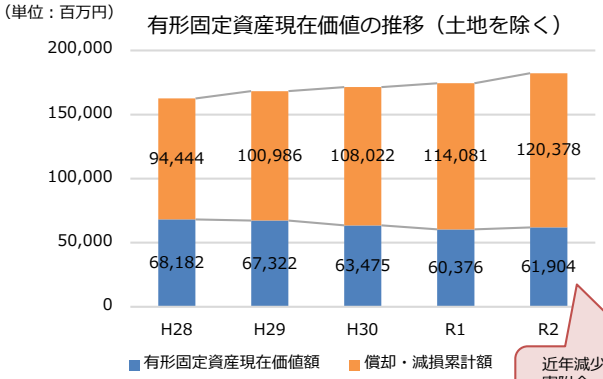
＜『損益外減価償却相当額』とは＞
施設費、目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産にかかる減価償却額です。これらは、損益計算書に費用として反映されませんが、費用は国の負担となりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。

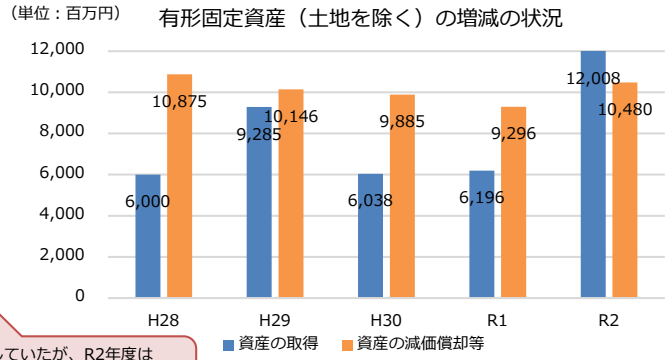
＜『機会費用』とは＞
①本学が、国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について、国が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
②政府出資金について、その金額を国が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
①、②とも損益計算書に費用として反映されませんが、国の利益損失となり、国の負担と見なすことになりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。

東工大の財務状況

固定資産の推移

第３期中期目標期間における、本学の保有する有形固定資産の推移をグラフ化しています。





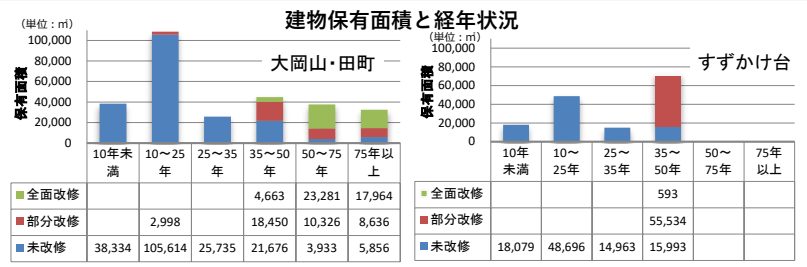
近年減少していたが、R2年度は寄附金、長期借入金、補助金など多様な財源確保により増加

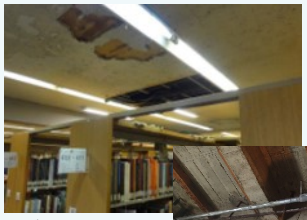
キャンパス・マスタープランとインフラ長寿命化計画

本学では、現有施設の経年進行により維持管理費が増大する一方で、 法人化当初に比べ運営費交付金が減少していることから、計画性のあるキャンパス整備を行い、施設の長寿命化を図りつつ、維持管理コストの縮減を図っていく必要が生じています。こうした課題を背景として「キャンパス・マスタープラン2016」が策定され、 アクションプランのひとつとして、「インフラ長寿命化計画」を定めています。

本計画では、本学の30年後を見据えた将来計画実現に向けて、適切なメンテナンスサイクルを構築し、直実に実行することを目指しております。目標の達成のため、ファシリティマネジメントにおいて使用される指標である、FCI（Facility ConditionIndex：残存不具合率）※を加味し、当面の必要コストを概算すると、現状の FCI 12.1%を年間 1.2 ポイント減少させていくことを当面の目標として設定した場合の必要コストは、毎年約19億円と見込まれています。

※FCI＝残存不具合額／施設復成価格
残存不具合額：予算の都合などで計画よりも延期されている修繕・更新費の今後５年間の計
施設復成価格：現在、同じ建物を建てると仮定した場合の費用
【評価】　FCI が 5%未満であれば良好、5%～ 10%なら要注意、10%以上なら悪い状態



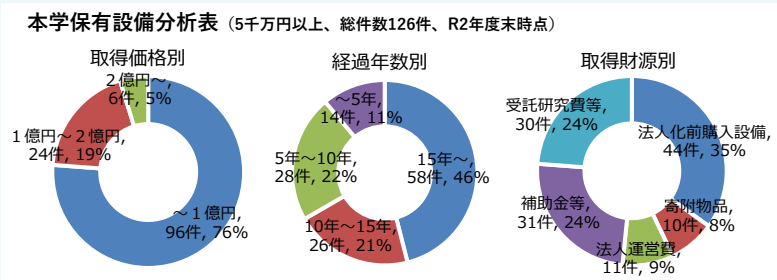


すずかけ台図書館
漏水の状況

本館　給水管老朽化の状況

設備マスタープラン

本学の保有する設備のうち、取得価格5千万円以上の設備では、取得から10年以上経過したものの割合が67%にまで達している状況であり、研究の進展や多様な展開、また、教育の高度化等に対応するためにも、今後計画的な設備更新や新規整備が必要であることが明らかになっています。



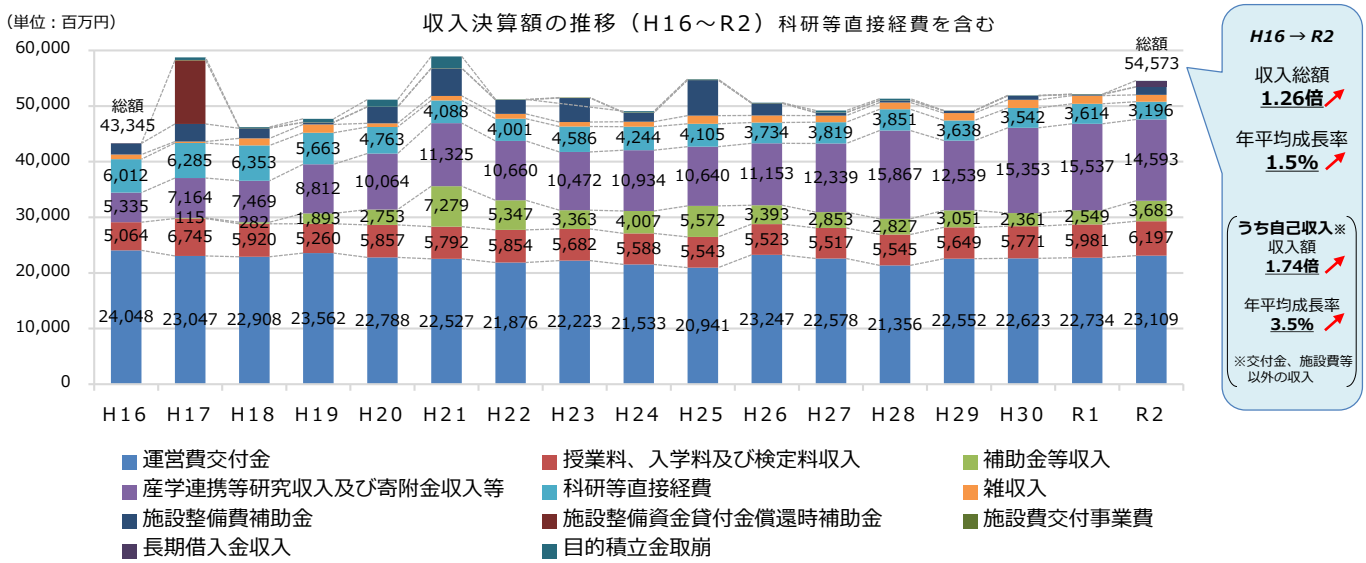
こうした計画の遂行には、そのための財源確保が大きな課題となっています。H29年度には全学スペースチャージ制度を導入し、また設備に係る利用料徴収の仕組みや、共用化の体制構築など、財源確保や維持管理体制整備のための取り組みを進めていますが、今後さらなる経営改革として、財務基盤強化を行い、多様な財源による資産の老朽化の課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。

東工大の財務状況（収入）

大学全体の財源別受入額の推移

法人化当初から現在に至るまでの、本学の財源別の収入を決算報告書※をベースに、科学研究費補助金も含めてグラフ化しています。これにより、受託研究をはじめとした外部資金（産学連携等研究収入及び寄附金収入等）の受入が増えてきていることがわかります。

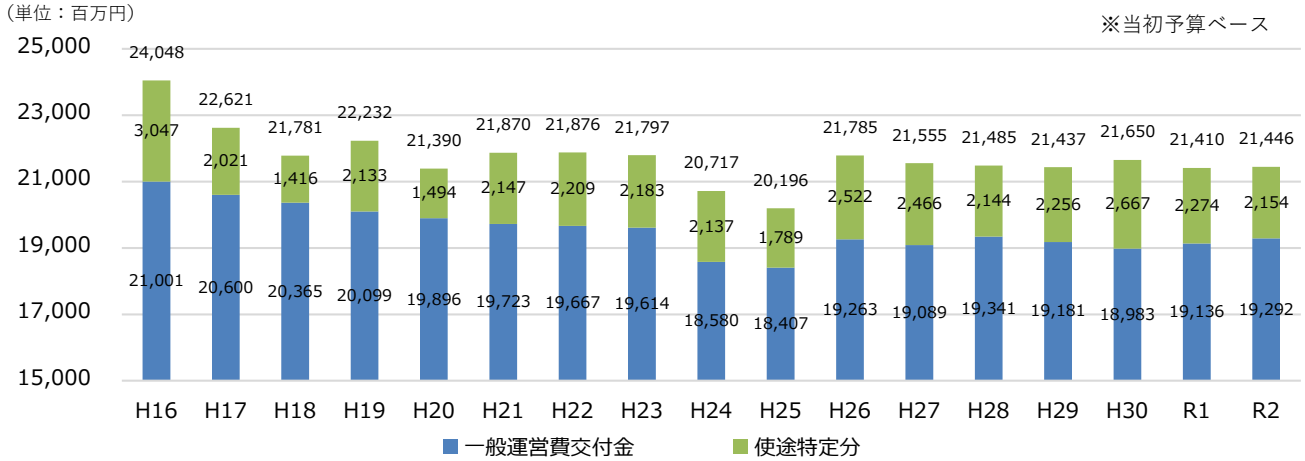
※決算報告書とは、現金主義で策定された年度計画予算に対する執行状況を表したもので、現金主義における予算・決算額を説明するものとして位置付けられています（前年度からの繰越分を含む）



運営費交付金受入額の推移

国立大学の運営にかかる経費として、国から運営費交付金が交付されています。運営費交付金は、大別して大学の基盤的な運営費である一般運営費交付金と、特定の事業に対し措置される使途特定分に区分されます。

平成16年度の法人化当初に比べ減少しているため、大学は多様な財源による財務基盤の強化が求められております。



注1）平成16年度の運営費交付金には国立大学時に受け入れた間接経費等が含まれます。

注2）平成24年度、平成25年度については、給与臨時特例法による減額分、平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれます。

注3）平成28年度については、平成27年度に使途特定分として措置されていた一部が一般運営費交付金へ組み替えて措置されたことによる増額分が含まれます。

注4）平成29年度、平成30年度の使途特定分には、機能強化促進費（補助金）が含まれます。

東工大の財務状況（収入）

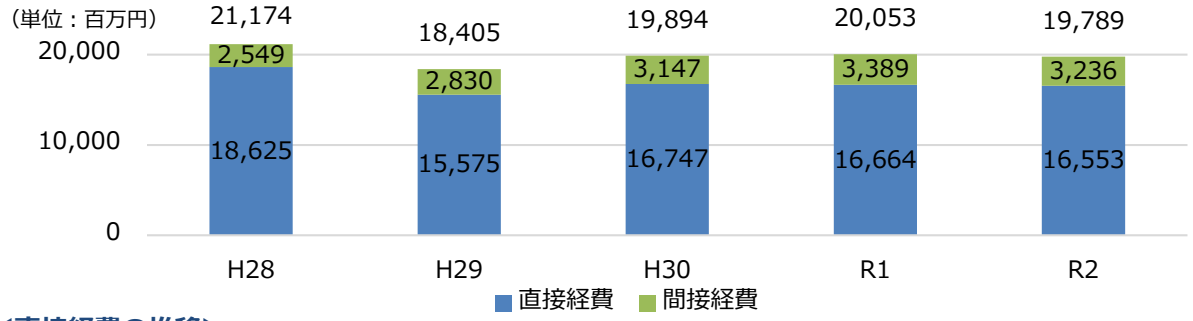
外部資金受入状況

国立大学では、安定した教育研究活動を行うために外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

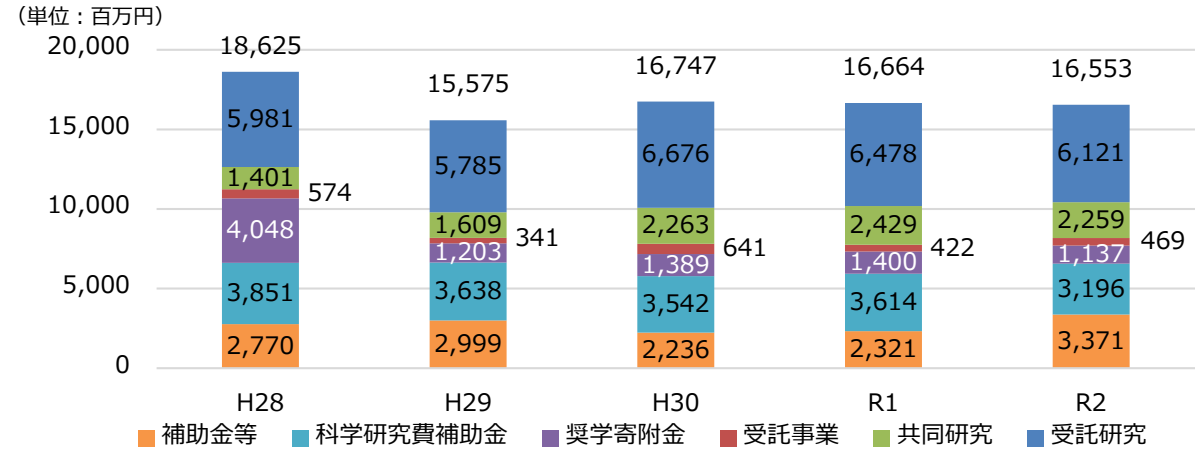
令和２年度は、新型コロナウィルス感染拡大の影響等により、受託研究収入や共同研究収入などの産学連携等研究収入が減収となりましたが、国などからの補助金の獲得増などもあり、直接経費と間接経費を合わせて前年度同水準の約200億円を獲得し、教育研究経費の確保に努めています。

本ページでは、外部資金受入額の全体額、直接経費の資金別内訳、間接経費の資金別内訳それぞれの推移をグラフ化しています。

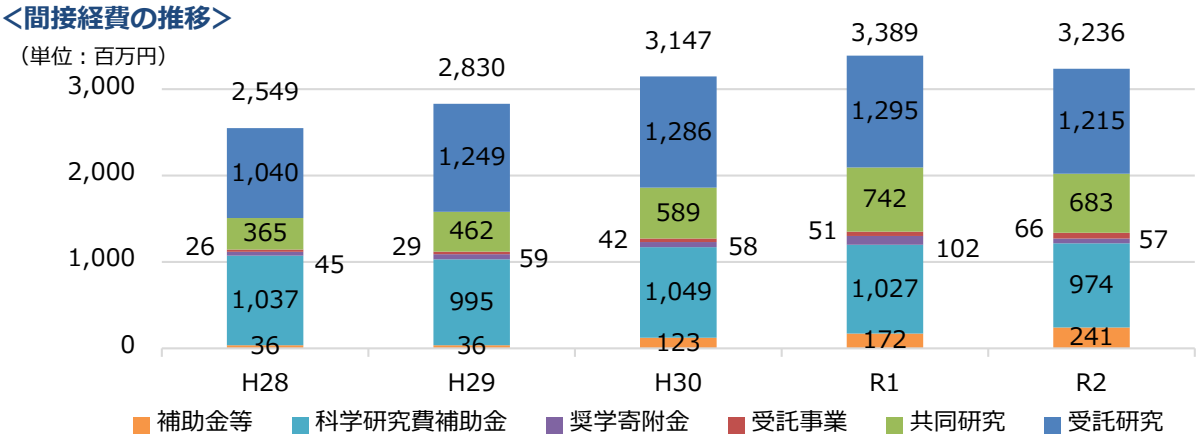
<外部資金受入額（直接経費・間接経費合計）の推移>



<直接経費の推移>



<間接経費の推移>

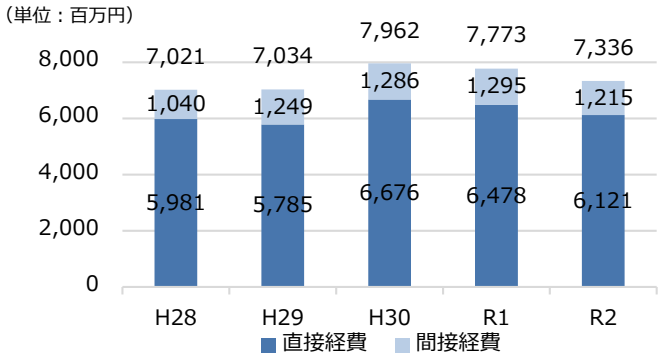


東工大の財務状況（収入）

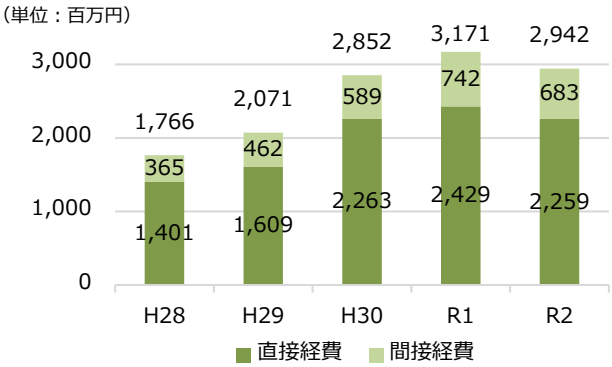
外部資金受入状況

本ページでは、各外部資金別受入額の推移をグラフ化しています。

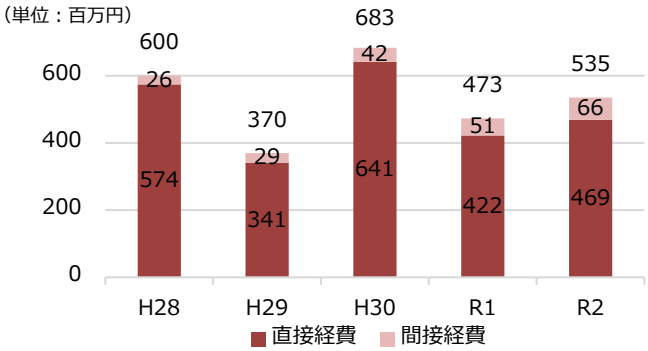
＜受託研究収入の推移＞



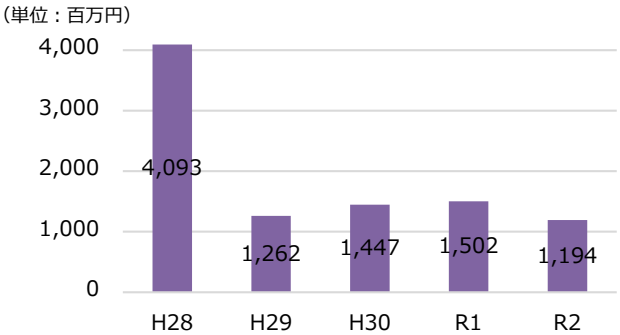
＜共同研究収入の推移＞



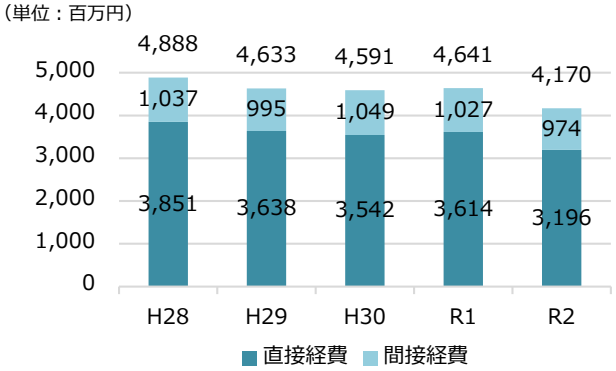
＜受託事業等収入の推移＞



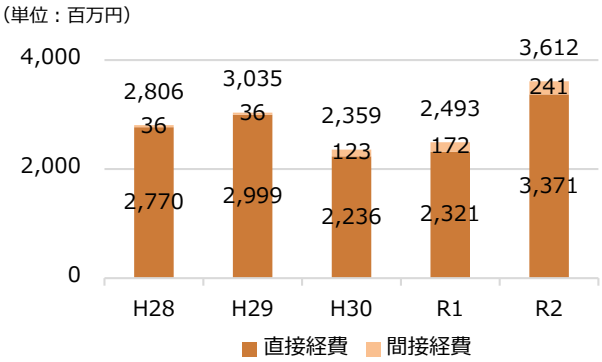
＜奨学寄附金収入の推移＞



＜科学研究費補助金等収入の推移＞



＜補助金等収入の推移＞



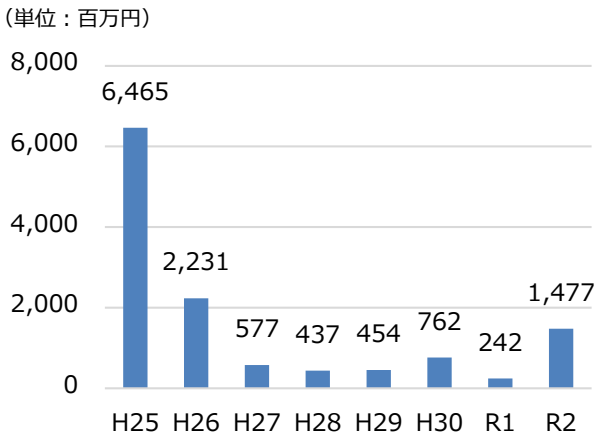
東工大の財務状況（収入）

施設整備費補助金受入額の推移

国立大学の施設整備などにかかる経費として国から施設整備費補助金と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。

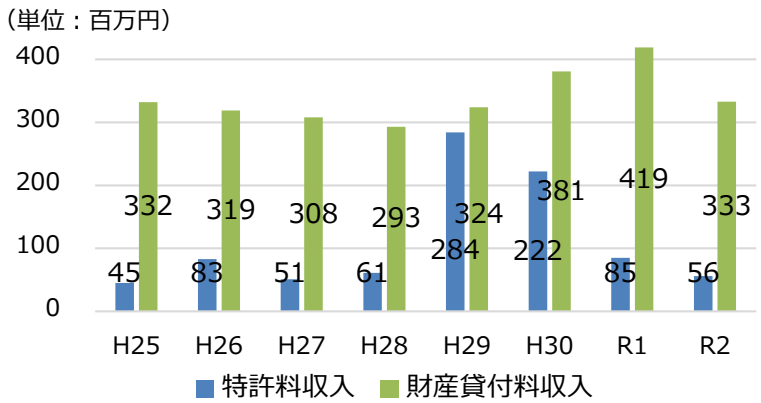
令和2年度は、約15億円の施設費により、すずかけ台図書館の改修や、大岡山防災設備改修等を実施しました。施設費の交付が減少する中、本学施設の老朽化が進んでおり新たな財源をねん出するなどの対応に迫られております。

本学では、老朽化、優先度の特に高い事業について毎年度国に対する施設費要求を行いつつ、学内の財源も利用し、キャンパス・マスタープランに沿った修繕事業を計画的に行っています。



その他の自己収入の推移

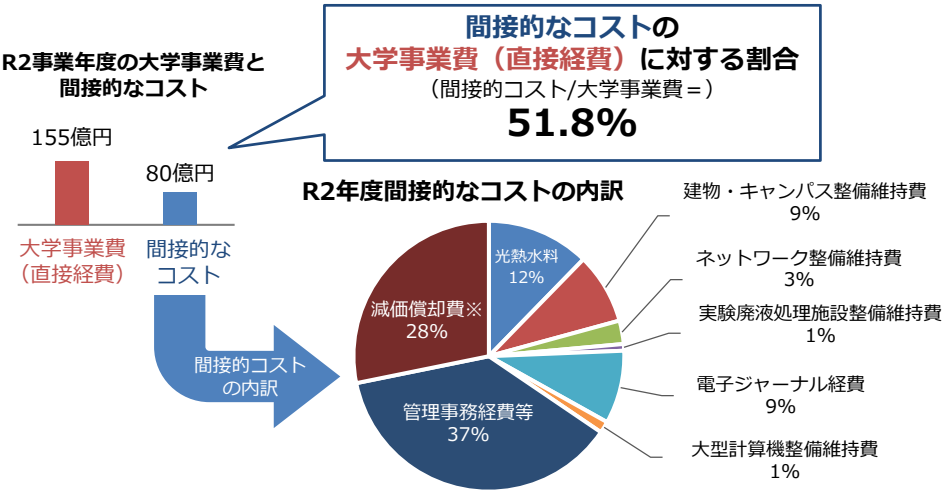
その他の自己収入としまして、令和2年度の版権・特許料は、前年度に比べ29百万円減の56百万円となりました。財産貸付料は、前年度に比べ0.9億円減の3.3億円となっています。新型コロナウィルス感染拡大の影響により収入減となっておりますが、引き続き、積極的な収入増を図ってまいります。



大学運営の間接的なコストについて

民間企業との共同研究など、大学が事業を行うにあたって、間接的なコストがかかりますので、民間企業にそのコストをご負担いただくため、本学では間接経費や戦略的産学連携経費などを請求させていただいております。

右のグラフは、間接的なコストの大学事業費（直接経費）に対する割合と、その内訳を示しています。



※直接経費（外部資金）で購入した資産の減価償却費は除く

東工大の財務状況（収入）

資金運用状況

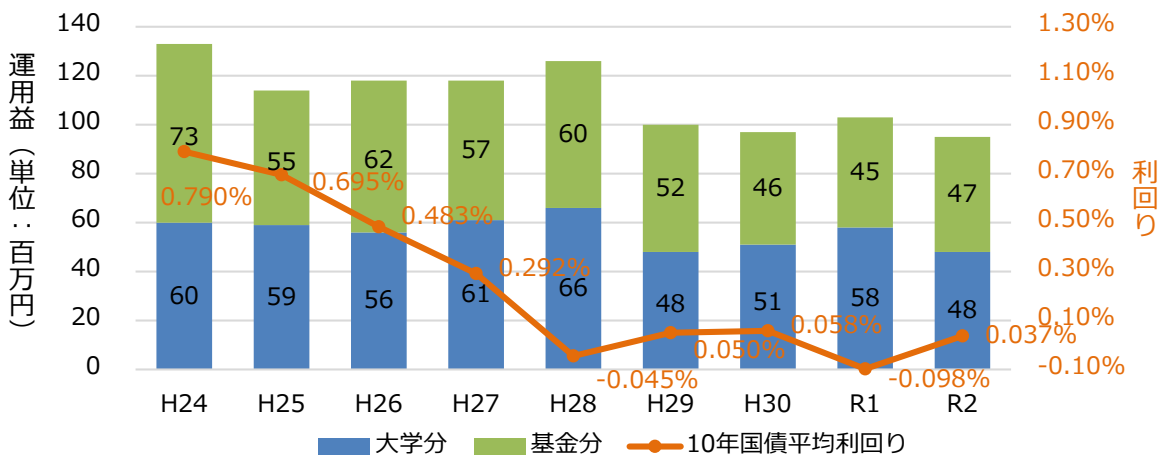
本学では、学外有識者を含む資金運用管理委員会において策定する運用方針に基づいて、中長期的な経営基盤の強化を図る観点から、資金繰り上の一時資金や東工大基金について、安全性を確保しつつ積極的に運用しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策及び支援に必要な資金を留保するため、新規運用を見合わせていた時期があったものの、今後想定されるリスクを踏まえた新たな運用方針のもと、10年国債平均利回りが「0.03739%」と日銀のマイナス金利政策による超低金利環境の中、大学全体で約1億円の運用益を得ることができました。

期間が１年以内の短期運用については、資金繰り分析を細かく行い運用の機会を増やすとともに、入札に参加する金融機関を増やすことで競争性を高め、高い利率で運用することができました。

期間が１年を超える長期運用については、主に寄附金を原資とし、前年度に引き続き、保有する通貨の分散とより高い運用益の獲得を目的として外貨建ての商品（米国債及び米ドル建て預金）による運用や、円建て外債に取り組みました。

今後も、資金運用管理委員会での審議のもと、新たな金融商品の運用可能性についても検討を行い、運用益の増加を目指します。



格付機関による格付の取得について

本学では、卓越した教育・研究による学知の創造と社会実装の好循環の実現を目指して様々な経営改革に取り組んでいるところです。経営改革の一環として、本学の活動が社会から見てより一層の信頼を得られるよう、格付機関による格付を取得いたしました。

格　　付 ：**ＡＡ＋［安定的］**（政府と同格）

格付機関：(株)格付投資情報センター（**R&I**）

取 得 日 ：**令和３年３月８日**

【格付評価のポイント】

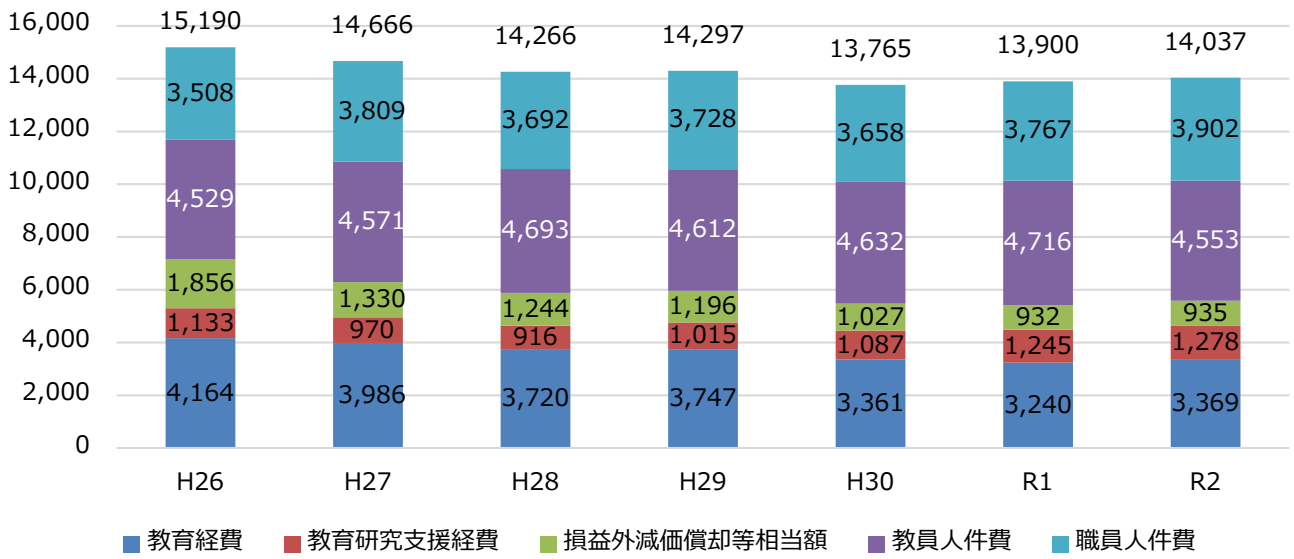
- 東京工業大学は、首都東京に立地する**国内屈指の理工系大学であり、教育政策上の重要性が高い**。
- **研究面では、世界的にも著名な実績**を残しており、**研究力に対する評価は高い**。
- 蓄積してきた人的資源、教育研究設備、研究力を支えに**産業界との結び付きも強い**。
- **外部から多額の研究資金や寄付金を獲得しており、外部資金比率は国立大学で首位**。
- **積極的に経営改革に取り組んでおり、ガバナンス面でも実績**を上げている。

東工大の財務状況（支出）

教育関連経費

令和2年度教育関連経費総額は、前年度から約1.4億円増加して140億円となっています。

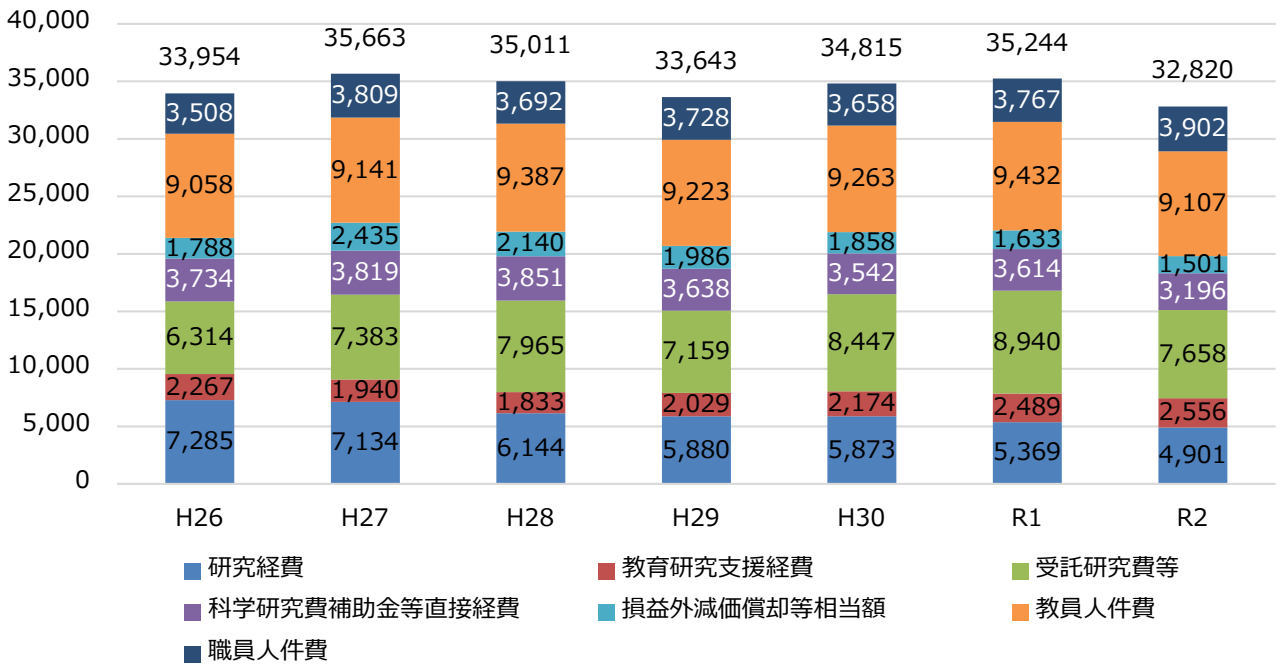
（単位：百万円）



研究関連経費

令和2年度研究関連経費総額は、前年度から約24億円減少して328億円となっています。

（単位：百万円）



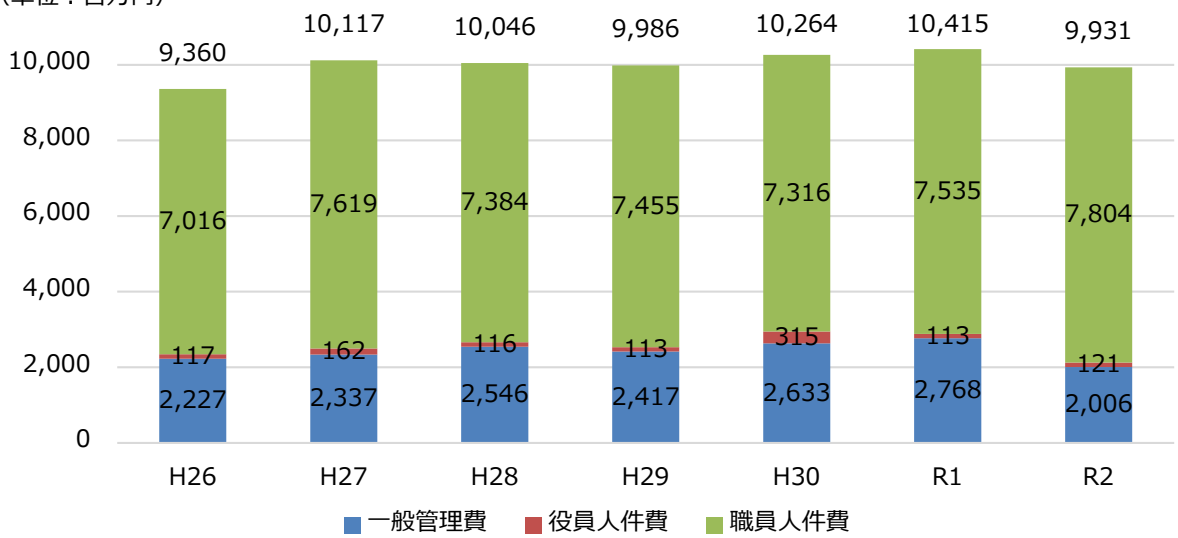
・損益外減価償却等相当額は施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・除却額
・教育研究支援経費と教員人件費は教育と研究の割合を「教育1」：「研究2」として算出
・職員人件費は教育と研究の割合を「教育１」：「研究１」として算出

東工大の財務状況（支出）

管理運営経費

令和2年度管理運営経費総額は、前年度から約4.8億円減少して99億円となっています。

（単位：百万円）

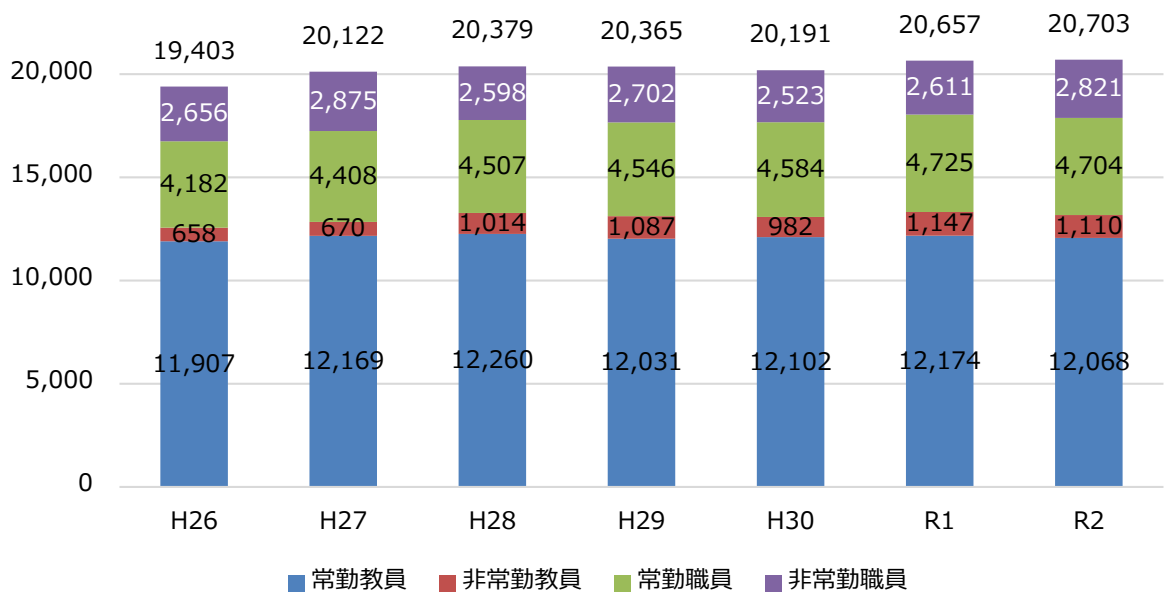


・職員人件費は、前ページの「教育関連経費」と「研究関連経費」それぞれに「教育１」：「研究１」の割合で計上していますが、「管理運営経費」でも、その全額を計上しています。

人件費 ※役員人件費、退職手当は除く

令和2年度人件費は、前年度に比べ0.5億円増の207億円となっています。

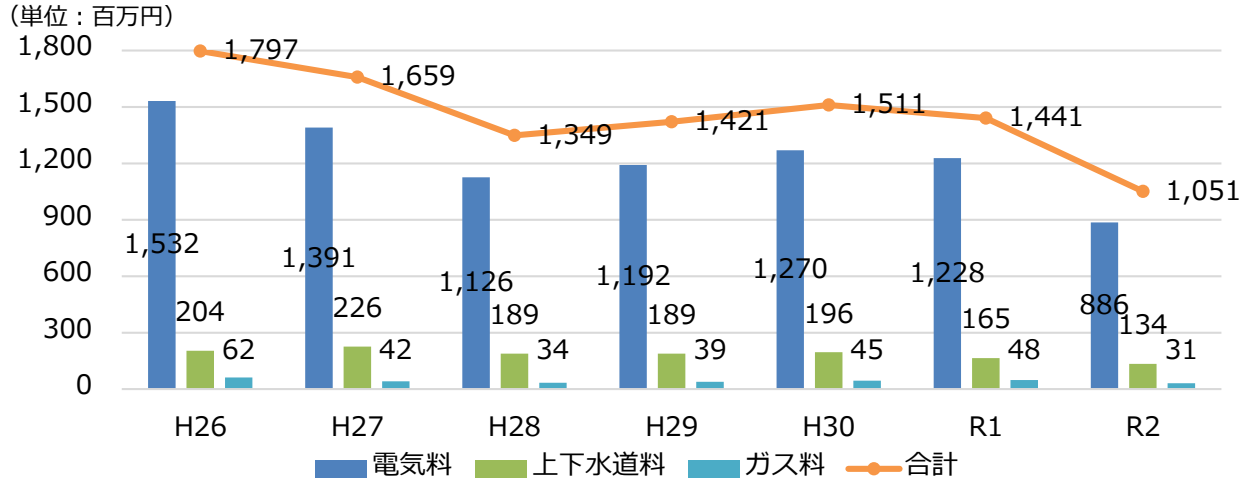
（単位：百万円）



東工大の財務状況（支出）

水道光熱費

令和2年度水道光熱費は、特に電気料における燃料調整単価の下落、使用量の減少、契約方法見直しによる基本料及び契約単価の減の影響により、前年度に比べ3.9億円減の10.5億円となっています。なお、電気使用量は、省エネの徹底や空調機の更新などにより、前年度に比べ2,370千kWh減少（3.5%減）となっています。



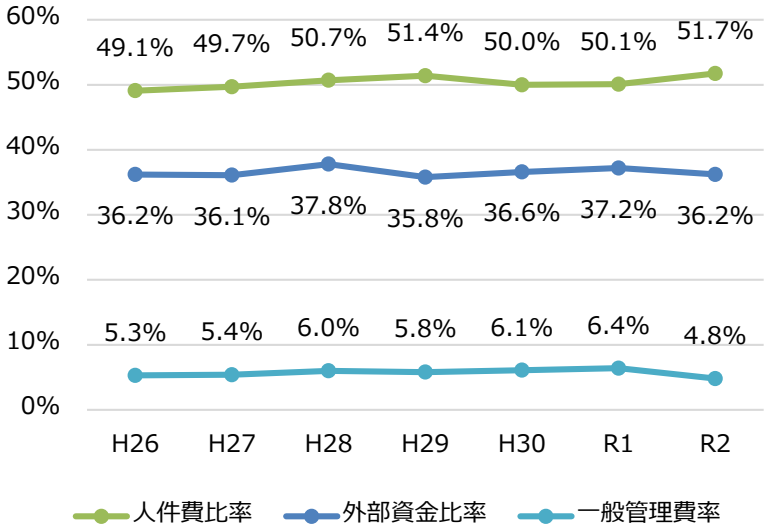
指標から見る財務状況

効率性を見る指標として人件費比率と一般管理費比率があります。

令和2年度は、前年度と比較して人件費比率は1.6%増の51.7%、一般管理費比率は1.6%減の4.8%となっています。なお、指定国立大学法人平均は人件費比率49.8%、一般管理費率3.6%です。

活動性を見る指標として外部資金比率があります。

令和2年度は、前年度と比較して1.0%減の36.2%となっています。本学は、理工系大学としての強みを生かしながら、他の総合大学よりも高い外部資金比率となっています。（指定国立大学法人平均25.8%）



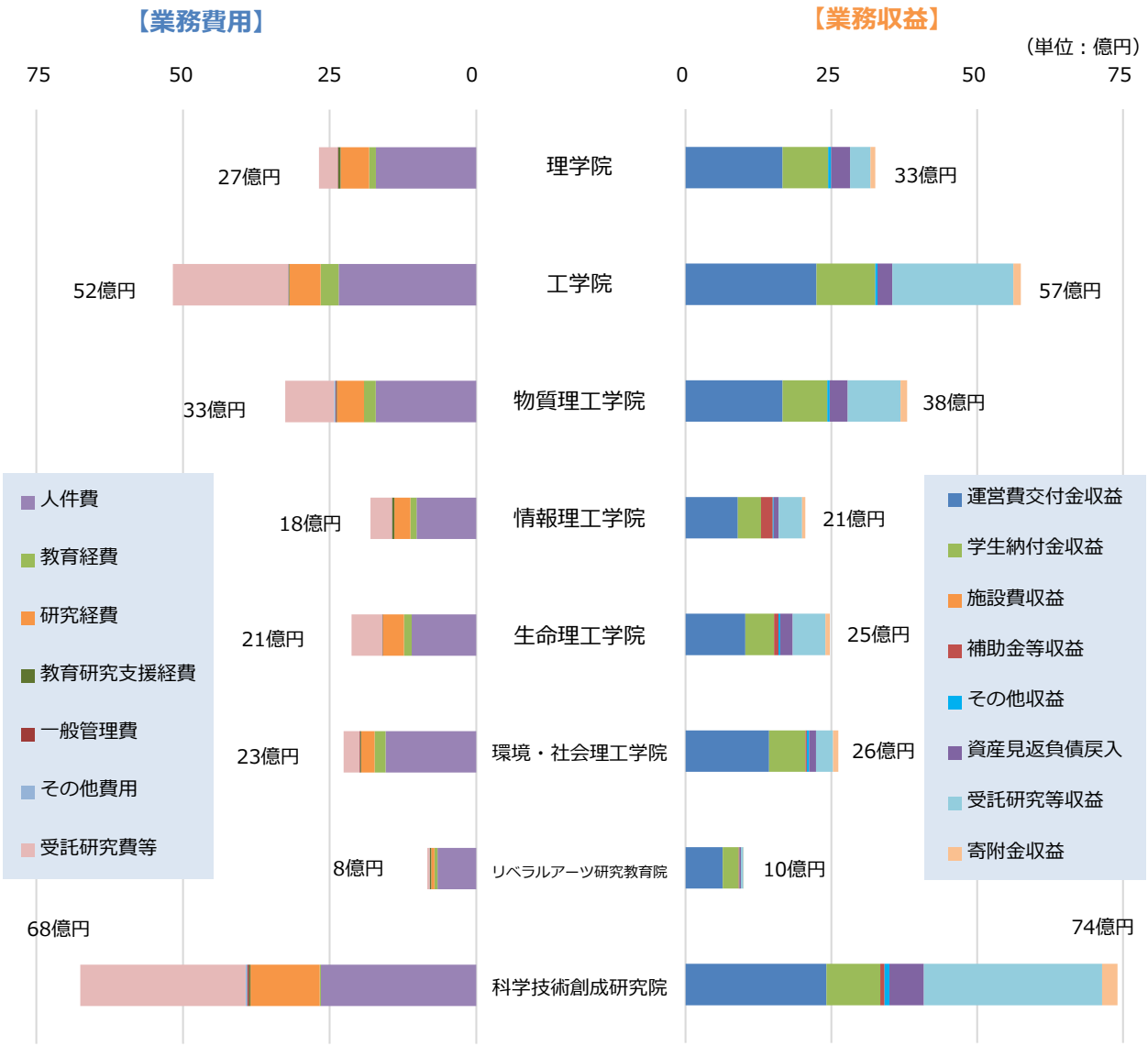
※　外部資金比率の算出には、本学独自の算出方法をとっております。

※　指定国立大学法人平均とは、指定国立大学法人の指定を受けた、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、東海国立大学機構（R1年度までは名古屋大学）の平均となります。

セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

より詳細な財務諸表の開示を目的として、財務諸表（附属明細）におけるセグメント情報では開示されていない部局も含めたセグメント情報を開示しています。
本ページでは、算出した各セグメントの費用、収益のうち、主要な8部局をグラフ化しています。
また、次ページからは、その他部局も含めた各部局の財務情報（費用･収益）と令和2年度の成果・実績を合わせて掲載しています。

主要8部局の業務費用と業務収益



注１）運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び使途特定分を計上しています。
注２）学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。

セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

理学院　所属教員　150名、所属学生　1,133名

４つの系 --- 数学系・物理学系・化学系・地球惑星科学系--- からなる基礎科学研究を中心とする部局です。加えて、学士課程に入学した東工大生全員が通る基礎教育、それ以前の入学試験で中心的な役割を果たしています。構成する1,420名のチーム理学院が「一丸とならず」に多様な未来を探っています。

【令和2年度の主な活動実績】～すべての人のための科学 未来の人類のために～

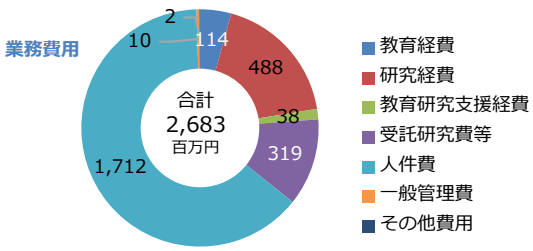
新型コロナウイルス感染症蔓延という非常時であったが、学生・教職員の感染の危険性を抑えながら研究・教育を停滞させることなく実施し、コロナ以前に勝るとも劣らない顕著な研究成果をあげています。研究領域は多岐にわたり、本学の多様性の維持・拡大に関して重要な役割を果たしています。

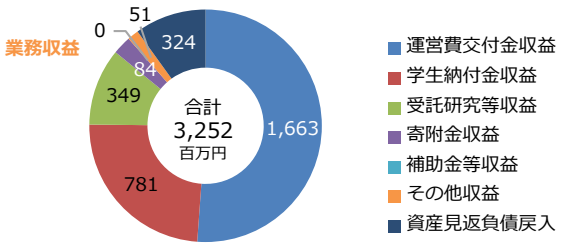
教育においては、先端科学の教育はもとより本学の基礎教育を強い制限の中、停止することなく継続しています。

国の研究助成を中心とした外部資金獲得に加え、企業などとの共同研究も順調であり、学生への経済支援を含む学院独自の施策を可能にしています。多くの学生の志向が基礎研究に強く向かっているが、とくにそのような学生にさまざまなキャリアパスを提示する支援を行っています。

高校生や市民向けの講座・出張講義・JSPSのひらめき★ときめきサイエンス事業などのアウトリーチ活動を積極的に実施しキャッチフレーズ「すべての人のための科学」を実現すべく努力しています。さらに、基礎科学の社会連携の形の一つとして企業や㈱Tokyo Tech Innovation（本学の100%出資）と連携して一般向けの講座を開設しています。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





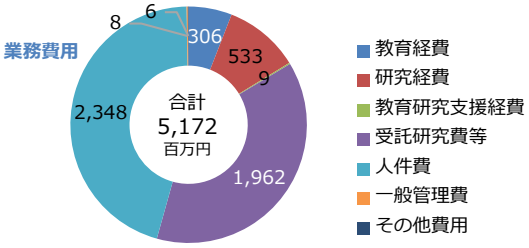
工学院　所属教員　194名、所属学生　3,230名

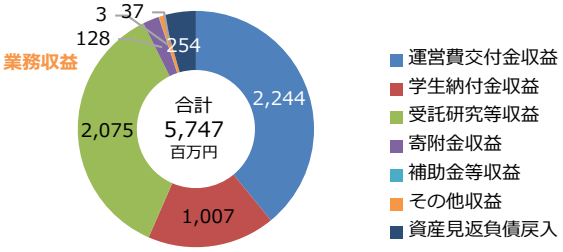
工学は人類を幸せにするための枠組である「文明」に貢献する学問です。本学の工学院には、機械系、システム制御系、電気電子系、情報通信系、経営工学系の5つの系があります。未来の人類社会に貢献すべく、教育・研究活動を行っています。

【令和2年度の主な活動実績】～産学官連携による超スマート社会へのチャレンジ～

工学院が中心となり、超スマート社会を目指して「超スマート社会推進コンソーシアム」と「超スマート社会卓越教育課程」の取組みに力を入れています。この中で、スマート・AI・量子に関わる６つの教育研究フィールド（スマート農業、スマートロボティクス、スマートモビリティ、量子科学、人工知能、スマートワークプレース）を構築し、2018年10月に立ち上げたコンソーシアム参加機関と連携して「超スマート社会創造研究プロジェクト」を通じた教育・研究活動を推進しています。プロジェクト設定にあたっては、プログラム参加学生、教員、ならびにコンソーシアム参加機関が参加する「異分野融合マッチングワークショップ」を開催し、学生のシーズと社会のニーズのプレゼンによるマッチングを行なっており、初年度の2020年度だけで既に14件のプロジェクトが成立し、共同研究を推進しています。超スマート社会に資する人材育成・成果創出にご期待・ご参画下さい。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

物質理工学院　所属教員　146名、所属学生　1,934名

本院は、新しい物質と材料を創りだすことで、私たちの生活の質を向上し、環境・資源・エネルギー・健康・医療等の課題を解決する方法を学び、新しい物質開発の方法を創り上げていくことを目指しています。

【令和2年度の主な活動実績】～カーボンニュートラル社会の実現に向けた多様な教育研究～

１.系学士課程のカリキュラムの改善
複合系コースの学修一貫性の向上や10年後、30年後の材料・化学教育のあるべき姿を検討した。また、国費留学生の優先配置枠を獲得し、新規の国際大学院プログラムを開始した。

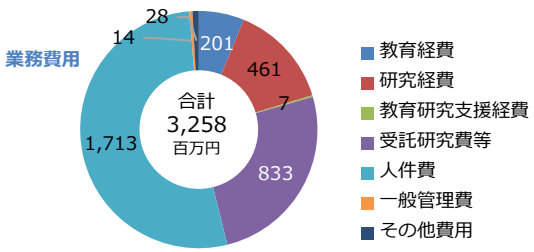
２.研究活動の共有
教員の相互理解を図ることを目的に研究紹介をZoomにて開始した。延べ32名の助教が講演を行い、活発な意見交換を行った。

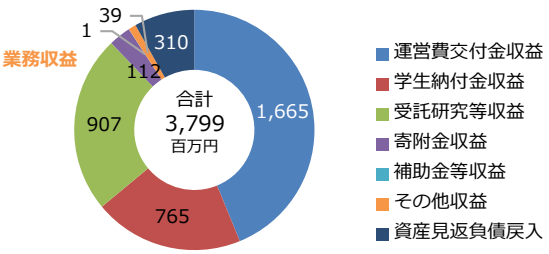
３.協働研究拠点の設置
物質・材料を含む幅広い領域における高度な学術的知見と最先端の科学・工学技術を保有する本学院の強みと、高機能材料事業を展開するAGCあるいは出光興産の強みとを融合し、次世代材料の創生と人材育成に取り組みました。

４.合同ワークショップ開催
大連理工大学（中国）との合同ワークショップをオンラインで開催し、教員および学生による発表を行った。

５.オンライン研究室公開のための動画作成
Webでの全研究室公開を目指した動画作成を開始した。国際的広報も意図して英語字幕を入れ、2021年3月時点で18研究室の動画を東工大Youtubeチャンネルで公開、今後研究室数の増加を図る。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





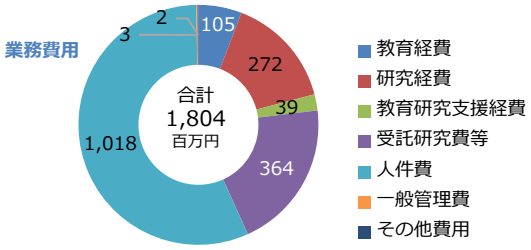
情報理工学院　所属教員　76名、所属学生　949名

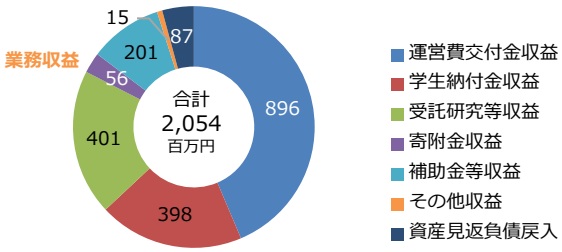
本院では、現代生活や研究開発等で不可欠な基盤となっている「情報」を対象に、理学と工学の両方の視点により社会に貢献する「情報」の発展を目指して、高度な基礎理論から最先端の技術に関して教育研究を鋭意推進しています。

【令和2年度の主な活動実績】　～データサイエンス・AI・サイバーセキュリティに関する教育研究～

本院では、社会を取り巻く多くの課題を解決するために、幅広く教育研究を展開しています。中でも、現代社会で重要性の増しているデータサイエンス、人工知能（AI）、サイバーセキュリティに関する教育研究に注力しています。その一環として、全学の大学院学生を対象としてサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムを2016年度に立ち上げ、2020年度も引き続き実施するとともに、サイバーセキュリティ研究センターを中心に共同研究等を積極的に進めています。また、2019年度からは同様に全学の大学院学生を対象としたデータサイエンス・AI特別専門学修プログラムを開始し、2020年度も引き続き実施して全学院から多数の受講者がありました。さらに、学院を跨る多数の教員が互いに協力し、産業界とも密に連携して研究を行うための社会的課題解決型データサイエンス・AI研究推進体を2019年に設置し、2020年度は推進体の主催するシンポジウムを2回開催し、研究成果を発信しています。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

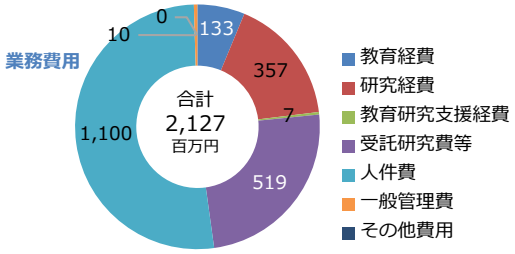
生命理工学院　所属教員　94名、所属学生　1,195名

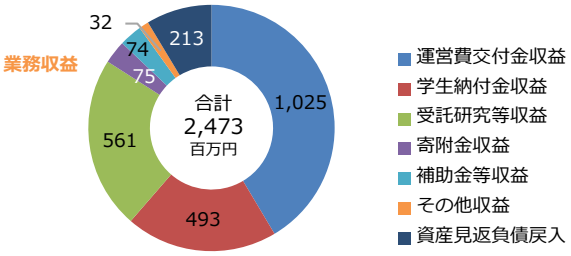
日本でも最大規模の理工学系研究教育機関で、130人を超える系担当教員が870の独自の研究を推進しながら専門教育を展開しています。多様な研究分野に加えて、ダイバーシティ（多様性）に富んだ先進的な研究教育環境の構築にも努めています。

【令和2年度の主な活動実績】～生命理工学院リサーチフェロー創設と多様な人材育成～

諸外国では博士号取得者を増加させ、優秀な人材獲得競争が激化しているなか、日本の博士号取得者は少なく、本学の最優秀の修士課程学生の多くが、当初から博士課程を進路に選ばず、企業に就職してしまう現実があります。本学の研究力強化や人材育成の観点から、国内外からの優秀な博士課程学生の増加は喫緊の課題です。生命理工学院では、Ｒ２年度に新たに「生命理工学院リサーチフェロー制度」を創設しました。この制度は、博士後期課程学生を研究者として遇し、学生の経済的な安定を図り、帰属意識を高めるとともに、研究能力の養成機能を強化することを目的としています。また、多様性促進の取組として女性教員・女子学生のリクルートに力を入れＲ３年度の女性教員・女子学生比率は本学平均を大きく上回る成果を上げています。更に多様な人材育成を積極的に推進するために、留学生の受け入れや学生の国際交流を推進するプログラムを積極的に活用して、留学生比率も上昇傾向にあります。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





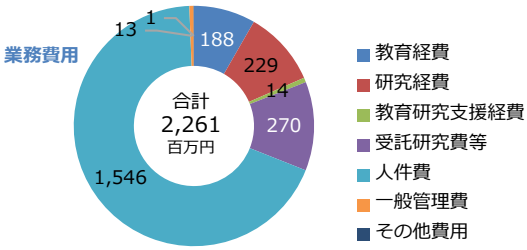
環境・社会理工学院　所属教員　119名、所属学生　1,745名

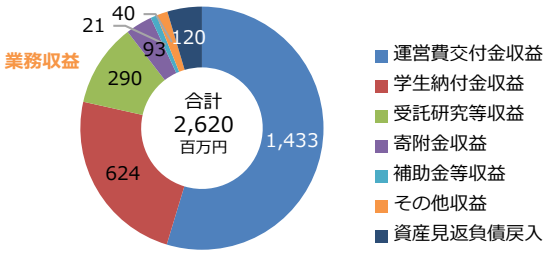
本院は、 建築学系、土木・環境工学系、融合理工学系に加えて、大学院課程に社会・人間科学系、イノベーション科学系ならびに技術経営専門職学位課程を設置し、文理共創型の学院として、私たちの社会が直面する課題解決に取り組んでいます。

【令和2年度の主な活動実績】～持続可能な都市・地域づくりのための科学・技術の創造と人材育成～

建築学系では、建築学を司る各分野の最先端研究および教育の成果を活用して、本学の多くの建物の設計に携わってきました。これからも世界最高水準の大学に相応しい国際的な研究を育むキャンパス環境づくりに貢献していきます。
土木・環境工学系では、維持・管理のための構造物のヘルスモニタリング、地球規模や地域の水問題、地盤防災技術、ビッグデータを活用した交通需要マネジメントなどの研究に取り組んでいます。
融合理工学系では、ゲリラ豪雨等の都市気象解析、気候変動と都市化の関係、再生可能エネルギーの社会的受容性、開発途上国の情報通信や交通問題、科学技術×アートなど、様々な分野を融合した教育研究に取り組んでいます。
イノベーション科学系では、イノベーションによる価値創出の科学的研究と教育とともに、「世界を変える大学発スタートアップを育てる」をビジョンとするイノベーションデザイン・プラットフォームの中核として科学技術の社会実装に取り組んでいます。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

リベラルアーツ研究教育院　所属教員　52名

理工系専門知識という縦糸に対して横糸（＝教養）となる知について研究教育を行います。新入生対象の「東工大立志プロジェクト」などの必須科目に加え、文系教養、日本語、外国語、ウェルネス科目を通じて学生の志を育むカリキュラムを提供しています。

【令和2年度の主な活動実績】～理工系の知識を社会へつなぎ、人間性を涵養する研究教育～

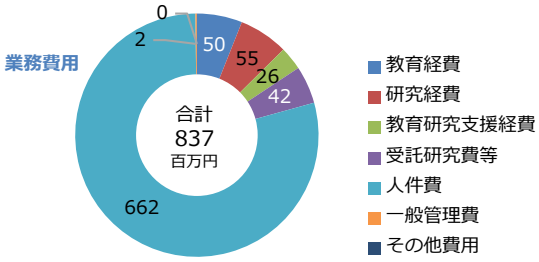
構成員はそれぞれの専門分野に関する教育および研究を行うとともに、組織として教育活動、社会貢献を行ってきました。また、メディアを通じて、東京工業大学ならびにリベラルアーツ研究教育院の知名度を高めています。以下にその実績の一部を列挙します。

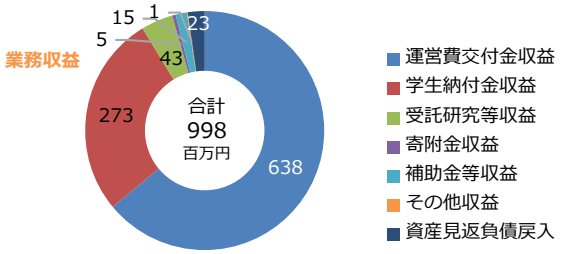
□受賞等　日本学校教育学会賞（鈴木悠太）
わたくし、つまりNobody賞・第42回サントリー学芸賞（伊藤亜紗）
第56回谷崎潤一郎賞（磯﨑憲一郎）
東工大教育賞・優秀賞（川名晋史他）

□メディア出演等(ﾚｷﾞｭﾗｰ・準ﾚｷﾞｭﾗｰは略)
NHK『SWITCHインタビュー』・『コロナ新時代への提言２』（伊藤亜紗）
NHK『こころの時代～宗教・人生～』・『100分de名著 災害を考える』(若松英輔)
NHK『又吉直樹のヘウレーカ！』（栗山直子）
NHK『英雄たちの選択～孝明天皇』（上田紀行）

□その他　池上彰・上田紀行による「東工大立志プロジェクト」講義動画をYouTubeで一般公開
「蔵前立志セミナー」を蔵前工業会と開催
「教員インタビュー」動画を公開（部局サイト）

【セグメント情報】業務費用と業務収益





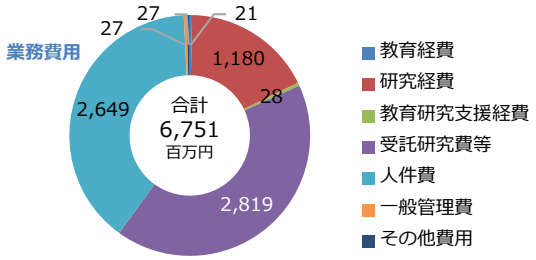
科学技術創成研究院　所属教員　176名

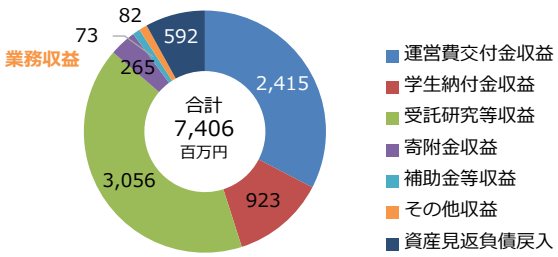
新たな研究領域の創出、異分野融合研究の推進、人類社会の問題解決、将来の産業基盤の育成、産学連携強化を使命として、4研究所、4研究センター、13研究ユニットが、それぞれ様々な分野で幅広く先導的な研究を行っています。

【令和2年度の主な活動実績】～革新的な基礎研究から応用技術に至る創造的な研究活動と高度な人材育成～

1. 研究成果の積極的な発出（R2年度総論文数487報、プレスリリース数56件）、外部資金の獲得（科研費総数257件、共同研究における獲得額：本学全体の70%）、リサーチフェロー制度による博士課程学生の支援（R2年度採用数76人）
2.WRHI事業による国際共同研究の推進（コロナ禍においても強固な国際的研究者ネットワークとICT技術を活用して共同研究を大きな遅延なく推進）
3. COVID-19の感染拡大に科学技術で対抗するため、「脱コロナ禍研究プロジェクト」を創設し、社会課題解決のための様々な異分野融合研究を推進（プロジェクト件数　20件）
4.カーボンニュートラル社会の実現に貢献するために、先導原子力研究所を改組してゼロカーボンエネルギー研究所の開設準備（2021年発足）
次世代のエネルギー貯蔵技術として最も注目されている全固体電池の実用化のため、全固体電池研究ユニットのセンター化の準備（2021年センター発足）

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

その他部局・センター等

＜その他部局・センター等の主な成果・実績＞

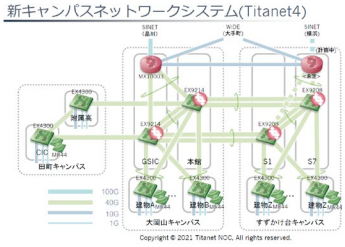
保健管理センター

保健管理に関する専門的業務を担うべく、医師、カウンセラー、保健師・看護師等が各種健康診断、日常的な健康相談や応急処置、カウンセリング・こころの相談等に従事するとともに、学生支援や安全管理に関する研究・講義・研修・講習会等を実施しています。

【令和2年度の主な活動実績】～コロナ禍における大学と構成員を支える～

コロナ禍への本学の対応方針の策定と学生・教職員の安全・健康保持のために、大学執行部及び関係部署・医療行政や地域保健と密接な連携体制を構築して、感染防止に最大限配慮した教育・研究の遂行を支えるべく間断なく対応を続けています。カウンセリング・こころの相談では、対面相談が制限された状況下でも電話相談・オンライン相談を柔軟に組み込み、さらに講義・講演・広報を通じて構成員の不安軽減や適応支援に貢献しています。

学術国際情報センター



最先端の情報技術を駆使して、研究と教育および本学の業務全般の情報基盤の整備と提供に関する支援業務を行うとともに、情報技術を介した研究の推進を行っています。

【令和2年度の主な活動実績】～全学的な情報基盤整備とDX推進等～

全学的なDX推進を行うため、以下の３件を実施しました。(1)Zoomの包括契約を行い、遠隔講義・会議の環境を整備しました。(2)業務改善のための新しいコミュニケーションツールとしてSlackを全学導入しました。(3) 業務改善のための新しい情報共有ツールとしてBoxを全学導入しました。また、キャンパスネットワーク（有線幹線部分）の更新や、スーパーコンピュータTSUBAME4.0の2023年夏の導入に向けた検討等を実施しました。

附属図書館

大岡山キャンパスとすずかけ台キャンパスにそれぞれ図書館があり、本学の学生・教職員の学習・研究を支えるため、理工学系分野を中心とした資料を所蔵しています。蔵書数は全体で約80万冊、電子ジャーナルをはじめとして、インターネットを介した豊富なサービスも提供しています。

【令和2年度の主な活動実績】～コロナ禍における新たな図書館サービス～

COVID-19への対応の一環でラーニングコモンズ機能を停止せざるを得ませんでしたが、在宅での教育・研究活動を支援するため、新たに郵送による貸出サービスを開始し、オンライン授業や在宅学習の増加への対応のため電子ブックの更なる整備を行いました。館内ではアクリルパネルの設置や消毒などの感染防止策を講じました。すずかけ台図書館は、全面改修工事のため建物が使用不可となり、6月に仮設分館を開館して利用の多い図書、新着雑誌を置いてサービスを実施しました。

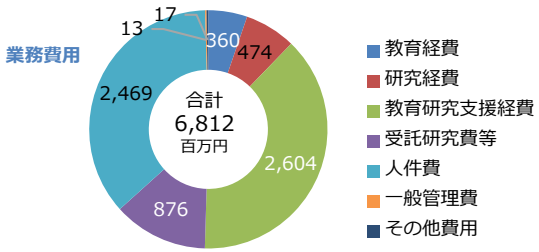
オープンファシリティセンター

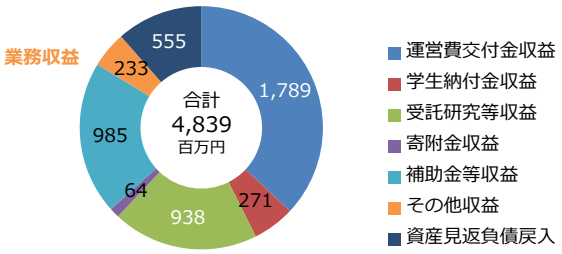
本センターは研究者が研究に専念できる研究環境を提供するとともに、研究設備の共用化促進など研究基盤戦略を担う統括部局として、学生教育の支援及び技術に関する専門的業務を円滑かつ効率的に行うことにより大学の発展に寄与することを目的とする組織です。

【令和2年度の主な活動実績】～全学共用研究設備・機器の環境整備を推進～

オープンファシリティセンター発足により本学の共用設備の統括部局になりました。同時に文部科学省委託事業「コアファシリティ構築支援プログラム」に申請を行い採択され、統合設備共用システムの構築及び高度技術専門人材の高度化を推進しています。令和2年度第2次補正予算および第3次補正予算「先端研究設備整備補助事業」に申請を行い提案した事業がすべて採択されました。これにより、共用設備のリモート化・遠隔化を推進でき、より共用設備を利用しやすい環境を整えました。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

法人共通

「法人共通」には、事務局及び企画立案組織である戦略的経営オフィスと教育・国際連携本部等の３本部を含みます。

【令和2年度の主な活動実績】
～「次世代人事戦略」と「エビデンスに基づく革新的経営戦略」による新たな国立大学法人経営モデルへの挑戦～

次世代人事戦略及びエビデンスに基づく大学経営システム改革

・新設した「戦略的経営オフィス」において、オフィス長（プロボスト）の下、次世代人事戦略の企画立案及びエビデンスに基づくセグメントごとのコスト分析を行い、財務レポートに掲載しました。
・次世代人事戦略として、教員以外の職に関する新俸給制度等に関して検討を継続するとともに、月給制適用の大学教員全員に対し、業績評価と連動した新たな年俸制の俸給表を導入しました。

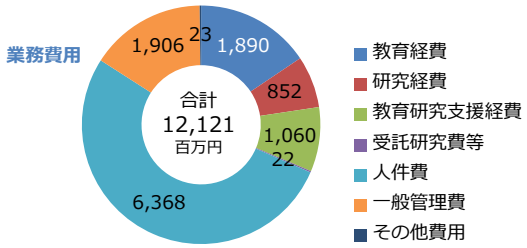
東工大の魅力を凝縮した教育・研究システム改革

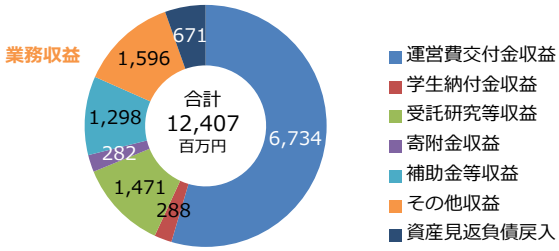
・若手研究者の採用促進を図るとともに「リサーチフェロー制度」を開始しました。また、新たに採用した助教に、基礎研究機構において一定期間自由な発想に基づく新たな研究に挑戦できる環境を提供しました。
・技術部を再編・新設した「オープンファシリティセンター」に技術職員を機能別に再配置し、研究・教育支援等の業務を継続するとともに、設備共用を統括する組織として、技術支援及び共用設備の利用環境向上を図りました。

東工大のリソースをフル活用した社会貢献システム改革

・学長をオフィス長とする「アドバンスメントオフィス」を新設し、学長のトップセールスを組織的に展開しました。また、本学のレピュテーション向上に向けたブランドイメージ調査を実施するとともに改善施策の立案に着手しました。

【セグメント情報】業務費用と業務収益





セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

部局別セグメント情報①

（単位：千円）

区　分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
業務費用						
業務費	2,670,706	5,158,466	3,215,953	1,798,461	2,116,851	2,247,431
教育経費	113,903	306,367	201,204	105,303	133,260	187,993
研究経費	487,785	533,196	461,061	271,774	357,264	228,802
教育研究支援経費	38,225	8,981	7,452	39,326	7,103	14,091
受託研究費	261,555	1,390,994	480,289	227,364	405,785	128,317
共同研究費	43,139	545,704	287,057	110,925	104,936	114,148
受託事業費等	14,059	25,487	65,626	25,525	8,575	27,940
人件費	1,712,037	2,347,735	1,713,263	1,018,240	1,099,924	1,546,137
一般管理費	10,347	8,447	13,892	3,087	9,790	12,846
財務費用	-	-	-	175	-	-
雑損	2,160	5,944	27,752	2,177	170	1,118
小　計	2,683,214	5,172,858	3,257,599	1,803,901	2,126,812	2,261,396
業務収益						
運営費交付金収益	1,663,448	2,243,725	1,664,533	895,792	1,025,081	1,432,661
学生納付金収益	781,220	1,006,673	765,491	398,475	492,850	623,927
授業料収益	631,644	813,930	618,926	322,180	398,486	504,467
入学金収益	124,129	159,952	121,630	63,314	78,309	99,136
検定料収益	25,447	32,791	24,934	12,979	16,053	20,323
受託研究収益	287,605	1,446,737	523,786	248,019	437,287	134,350
共同研究収益	47,108	601,498	316,019	125,401	113,930	125,387
受託事業等収益	14,450	27,245	67,685	27,341	9,642	29,778
寄附金収益	83,595	127,638	112,450	56,472	75,153	92,792
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	102	3,123	727	200,843	74,127	21,480
財務収益	-	-	-	-	-	3
雑益	51,232	36,583	38,645	14,571	31,948	39,650
資産見返負債戻入	323,536	254,063	309,502	86,651	213,202	120,185
小　計	3,252,301	5,747,290	3,798,841	2,053,569	2,473,224	2,620,218
業務損益	569,086	574,432	541,242	249,668	346,411	358,822
土地	-	-	-	-	-	-
建物	1,767,216	3,284,375	4,261,995	1,922,326	2,977,752	4,875,469
構築物	5,298	26,535	-	-	14,791	636
その他	711,746	1,373,216	△ 236,665	231,398	559,623	△ 60,249
帰属資産	2,484,261	4,684,127	4,025,329	2,153,724	3,552,167	4,815,856

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

注１）「法人共通」には、企画立案執行組織である戦略的経営オフィスと教育・国際連携本部等3つの本部を含んでいます。
注２）「その他部局」には、６学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院、法人共通以外の部局を集約して計上しています。
注３）運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び使途特定分を計上しています。
注４）学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。
注５）外部資金の間接経費は、各部局及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

（単位：千円）

区　分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
減価償却費	383,205	548,347	488,152	163,521	318,622	159,269
損益外減価償却相当額	204,249	278,640	279,263	93,102	172,915	312,757
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	11	2,197	21	177	28	984
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,862	1,464	91	1,175	525	△ 1,155
引当外退職給付増加見積額	45,794	32,004	31,439	△ 15,104	84,991	△ 1,957

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

セグメント情報　～各部局の業務費用収益と成果・実績～

部局別セグメント情報②

（単位：千円）

区　　分	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	その他部局	法人共通	合計
業務費用					
業務費	835,398	6,697,060	6,782,153	10,191,603	41,714,087
教育経費	50,485	20,782	359,680	1,889,634	3,368,616
研究経費	54,858	1,179,985	473,959	852,241	4,900,929
教育研究支援経費	26,034	28,359	2,604,289	1,059,504	3,833,369
受託研究費	37,956	1,785,559	689,329	-	5,407,151
共同研究費	1,184	958,579	84,549	425	2,250,652
受託事業費等	2,767	75,079	101,645	21,639	368,345
人件費	662,111	2,648,715	2,468,700	6,368,157	21,585,023
一般管理費	1,548	26,694	13,283	1,906,392	2,006,331
財務費用	-	-	15,504	8,698	24,377
雑損	83	27,437	1,018	14,796	82,660
小　　計	837,030	6,751,193	6,811,959	12,121,490	43,827,457
業務収益					
運営費交付金収益	638,428	2,415,128	1,788,589	6,734,038	20,501,427
学生納付金収益	272,640	922,784	270,536	288,370	5,822,970
授業料収益	220,439	746,103	220,308	233,157	4,709,644
入学金収益	43,320	146,622	40,919	45,819	923,155
検定料収益	8,880	30,058	9,308	9,393	190,171
受託研究収益	38,616	1,915,758	742,054	856,487	6,630,704
共同研究収益	1,291	1,060,526	92,397	547,459	3,031,020
受託事業等収益	3,015	79,544	103,330	67,346	429,383
寄附金収益	4,849	265,117	63,754	282,268	1,164,092
施設費収益	-	-	6,000	66,290	72,290
補助金等収益	15,096	73,480	984,730	1,298,226	2,671,939
財務収益	-	-	-	68,777	68,781
雑益	1,290	81,668	233,058	1,526,780	2,055,430
資産見返負債戻入	22,627	591,958	554,510	670,586	3,146,825
小　　計	997,857	7,405,965	4,838,962	12,406,633	45,594,866
業務損益	160,827	654,772	△1,972,997	285,143	1,767,409
土地	-	-	-	138,959,594	138,959,594
建物	1,501,913	3,371,633	7,324,558	11,808,547	43,095,788
構築物	-	136,045	81,798	1,798,954	2,064,061
その他	△ 7,102	2,485,229	10,844,089	29,761,685	45,662,970
帰属資産	1,494,810	5,992,909	18,250,447	182,328,782	229,782,415

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

注１）「法人共通」には、企画立案執行組織である戦略的経営オフィスと教育・国際連携本部等3つの本部を含んでいます。
注２）「その他部局」には、６学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院、法人共通以外の部局を集約して計上しています。
注３）運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び使途特定分を計上しています。
注４）学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。
注５）外部資金の間接経費は、各部局及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

（単位：千円）

区　　分	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	その他部局	法人共通	合計
目的積立金取崩額	-	-	6,270	5,008	11,278
減価償却費	22,627	1,258,165	1,443,290	645,271	5,430,474
損益外減価償却相当額	65,603	379,511	376,743	610,510	2,773,298
損益外減損損失相当額	-	-	-	67,177	67,177
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	18	742	145	1,042	5,372
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 3,701	3,395	2,265	△ 4,107	△ 1,907
引当外退職給付増加見積額	△ 19,917	△ 17,835	51,714	7,411	198,540

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

民間ベースの本学の財務諸表

わかりにくいと批判のある国立大学法人特有の会計処理を取り除き、 企業会計に近づけるため、国大特有の「負債」を取り止め、損益計算書上に表れない「費用」を足し込むことで、財務内容をより一層適切に見える化するための、民間ベースの財務諸表を試算しました。

貸借対照表を企業の財務報告に近づけたところ、前期繰越欠損金が543億円見えてきました。
これは、国から出資や補助金交付等を受けた施設が老朽化等により資産価値が減少しているために生じているものです。将来的に更新の財源を確保する必要があります。

収益・費用を、経常活動、外部資金活動、財務等活動に区分することにより、大学の教育研究活動に必要な費用を、国から措置された財源だけでなく、外部資金活動や財務等活動という自助努力により確保した財源で賄っている姿が明確になりました。

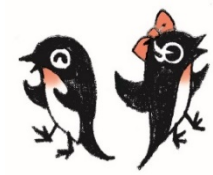
企業の財務報告に近づけた貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
土地	138,959	退職給付引当金	12,839
建物・構築物	45,398	賞与引当金	1,129
工具器具備品	8,486	長期借入金	1,070
図書	7,497	前受運営費交付金	2,518
国の退職給付・賞与措置予定額	13,969	前受受託研究費等	979
特許権	120	長期預り金	4,500
投資有価証券	3,211	その他	10,847
現金及び預金	23,169	**負債合計**	**33,884**
その他	2,937	**純資産の部**	
		資本金	179,444
		資本剰余金	50,625
		設備積立金	25,569
		施設・設備基金	-
		寄附金基金	9,420
		利益剰余金(繰越欠損金)	△ 55,193
		前期繰越欠損金（損益外減価償却）	△ 54,293
		当期未処理損失	△ 899
		純資産合計	**209,867**
資産合計	**243,751**	**負債純資産合計**	**243,751**

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書を企業の財務報告に近づけたところ、当期総損失が約9億円見えてきました。
これは、国から出資や補助金交付等を受けた施設が老朽化等により、令和2年度に資産価値が減少した分です。将来的に更新の財源を確保する必要があります。



企業の財務報告に近づけた損益計算書

（単位：百万円）

		R2	R1	
経常活動	運営費交付金収益	21,496	21,092	国からの措置部分
	入学金収益	923	929	
	検定料収益	190	196	
	授業料収益	5,751	5,395	
	補助金等収益	3,568	2,518	
	施設費収益	72	21	
	国の退職給付・賞与繰入措置予定収益	196	59	
	教育経費	△3,368	△ 3,239	
	研究経費	△4,900	△ 5,368	
	教育研究支援経費	△3,833	△ 3,733	
	人件費	△21,780	△ 21,853	
	一般管理費	△2,006	△ 2,767	
	経常活動損益	**△3,691**	**△ 6,750**	
外部資金活動	受託研究収益	6,630	8,069	自助努力部分
	共同研究収益	3,031	3,104	
	受託事業等収益	429	472	
	科研費等（直接経費）収益	3,195	2,863	
	科研費等（間接経費）収益	973	1,027	
	寄附金収益	2,403	2,668	
	寄附金基金取崩額	1,267	810	
	科研費等費用	△3,195	△ 2,863	
	受託研究費	△5,407	△ 6,615	
	共同研究費	△2,250	△ 2,324	
	受託事業費	△368	△ 412	
	外部資金活動損益	**6,708**	**6,799**	
財務等活動	財務収益（受取利息等）	116	90	自助努力部分
	施設貸付料等収入	1,081	1,406	
	財務費用	△24	△ 48	
	雑損（固定資産譲渡損等）	△82	△ 103	
	財務等活動損益	**1,091**	**1,345**	
経常損益		**4,108**	**1,394**	
臨時損益	臨時利益	82	13	
	臨時損失	△35	△ 31	
	臨時損益	**47**	**△ 18**	
設備積立金繰入額		△5,366	△ 4,394	
施設・設備基金繰入額		-	△ 17	
設備積立金取崩額		3,160	3,272	
当期総利益（当期総損失）		**1,950**	**237**	
損益調整	損益外減価償却費等	**△2,849**	**△ 3,166**	
	(調整後)当期総利益（当期総損失）	**△899**	**△ 2,929**	

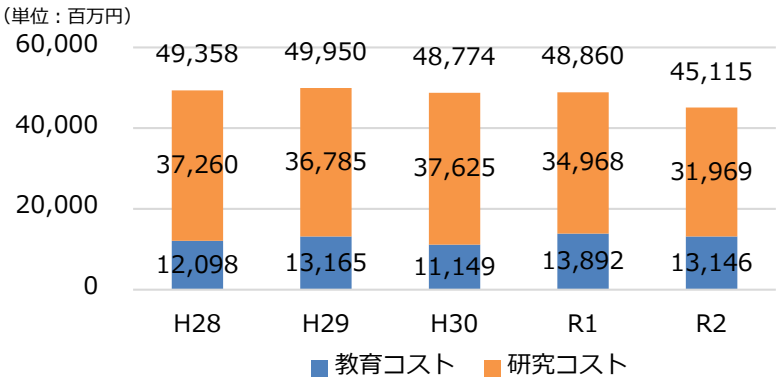
※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）

Tokyo Tech

コストの見える化を図るため、国立大学協会が策定した分析手法を活用し、本学の人件費や施設費なども含めた部局別の教育研究コストを算出しました。

【大学全体の教育研究コストの推移】



本学は、全体として教育コストに比べ研究コストの比率が高くなっています。これは、教育と研究がより一体となって行われる大学院に所属する学生の比率が高いためと考えられます。

＜算出方法＞

「国立大学協会のコストの見える化の取組」における、収支ベースの活動別コストⅡの算出方法を活用

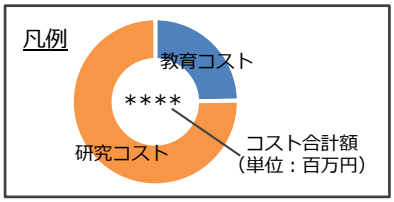
◯対象
- 財務諸表上の費用
- 預り科学研究費補助金等

◯分析手法
① 損益計算書の経常費用を活動別コストに分類
（教育コスト、研究コスト、管理その他のコスト、人件費）
② 預り科学研究費補助金等（直接経費）を研究コストに分類
③ 教員人件費を勤務時間割合で活動別コストに分類
④ 職員人件費を管理その他コストに分類

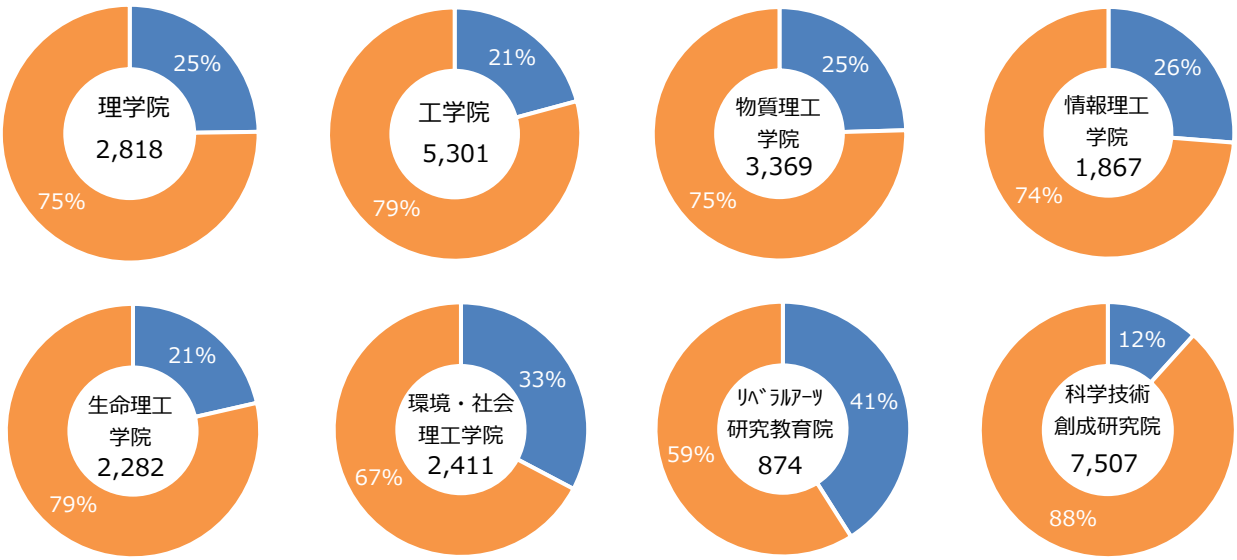
◯結果
①損益ベース、**②収支ベース（減価償却費等の非資金取引を補正）**
a．活動別コストⅰ
b．活動別コストⅡ（管理その他のコストを教育、研究へ配賦）
c．活動別コストⅲ（全学支援組織のコストを教育、研究へ配賦）

【 令和２年度の１人あたりコスト 】

学士課程学生	4,922人	教員	1,165人
		大学院生	5,526人
		合計	6,691人
１人あたり教育コスト	**267万円**	**１人あたり研究コスト**	**478万円**



【6学院・教育院・研究院の教育研究コストの比率（R2年度）】



教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）

セグメント別の教育研究コスト①

組織別・活動別コストｉｉ比較表（収支ベース）

Ｒ２年度

（単位：千円）

セグメント			理学院（学部・研究科等）	工学院（学部・研究科等）	物質理工学院（学部・研究科等）	情報理工学院（学部・研究科等）	生命理工学院（学部・研究科等）	環境・社会理工学院（学部・研究科等）
金額	H28	教育	828,305	1,354,837	906,192	488,770	513,330	787,769
		研究	2,741,592	4,489,471	3,116,867	1,380,147	1,647,331	2,013,517
		合計	**3,569,897**	**5,844,308**	**4,023,060**	**1,868,917**	**2,160,661**	**2,801,286**
	H29	教育	772,375	1,469,668	975,551	491,181	501,489	841,337
		研究	2,403,536	3,981,379	3,211,255	1,599,830	1,766,956	1,914,599
		合計	**3,175,911**	**5,451,048**	**4,186,807**	**2,091,012**	**2,268,445**	**2,755,936**
	H30	教育	821,673	1,487,926	1,055,676	474,613	507,974	822,806
		研究	2,915,833	4,941,681	3,217,331	1,431,793	1,664,582	1,854,874
		合計	**3,737,506**	**6,429,607**	**4,273,007**	**1,906,406**	**2,172,557**	**2,677,681**
	R1	教育	728,320	1,296,569	952,969	477,629	505,118	819,243
		研究	2,637,816	4,633,716	3,148,624	1,418,508	1,778,418	1,846,230
		合計	**3,366,136**	**5,930,286**	**4,101,593**	**1,896,137**	**2,283,536**	**2,665,474**
	R2	教育	698,082	1,102,690	827,186	490,040	489,153	788,824
		研究	2,119,605	4,198,093	2,541,824	1,376,800	1,792,480	1,622,280
		合計	**2,817,687**	**5,300,784**	**3,369,011**	**1,866,840**	**2,281,634**	**2,411,104**
割合	H28	教育	23.20%	23.18%	22.53%	26.15%	23.76%	28.12%
		研究	76.80%	76.82%	77.48%	73.85%	76.24%	71.88%
	H29	教育	24.32%	26.96%	23.30%	23.49%	22.11%	30.53%
		研究	75.68%	73.04%	76.70%	76.51%	77.89%	69.47%
	H30	教育	21.99%	23.14%	24.71%	24.90%	23.38%	30.73%
		研究	78.02%	76.86%	75.29%	75.10%	76.62%	69.27%
	R1	教育	21.64%	21.86%	23.23%	25.19%	22.12%	30.74%
		研究	78.36%	78.14%	76.77%	74.81%	77.88%	69.27%
	R2	教育	24.78%	20.80%	24.55%	26.25%	21.44%	32.72%
		研究	75.23%	79.20%	75.45%	73.75%	78.56%	67.28%

※教員人件費は勤務時間割合で活動別コストに分類。職員人件費は管理その他コストに分類。

教育研究コストの見える化（国立大学協会分析手法）

セグメント別の教育研究コスト②

組織別・活動別コストｉｉ比較表（収支ベース）

Ｒ２年度

（単位：千円）

セグメント			リベラルアーツ研究教育院（学部・研究科等）	科学技術創成研究院（学部・研究科等）	その他部局（その他）	法人共通（全学支援組織等）	合計・平均
金額	H28	教育	413,080	891,548	2,712,021	3,201,659	**12,097,522**
		研究	507,634	6,604,698	6,943,993	7,814,719	**37,259,982**
		合計	**920,714**	**7,496,247**	**9,656,024**	**11,016,378**	**49,357,504**
	H29	教育	417,311	792,550	2,638,883	4,264,789	**13,165,144**
		研究	586,744	5,708,878	7,317,268	8,294,804	**36,785,262**
		合計	**1,004,056**	**6,501,428**	**9,956,158**	**12,559,594**	**49,950,407**
	H30	教育	360,838	833,813	2,056,056	2,727,812	**11,149,200**
		研究	561,071	6,851,152	5,378,683	8,808,224	**37,625,237**
		合計	**921,909**	**7,684,966**	**7,434,746**	**11,536,037**	**48,774,437**
	R1	教育	354,812	888,135	2,708,824	5,160,767	**13,892,399**
		研究	557,159	7,489,608	4,806,176	6,651,782	**34,968,050**
		合計	**911,972**	**8,377,743**	**7,515,009**	**11,812,549**	**48,860,450**
	R2	教育	358,468	877,303	2,877,733	4,636,965	**13,146,458**
		研究	515,732	6,629,588	4,821,863	6,350,349	**31,968,631**
		合計	**874,200**	**7,506,891**	**7,699,605**	**10,987,315**	**45,115,089**
割合	H28	教育	44.87%	11.89%	28.09%	29.06%	**24.51%**
		研究	55.14%	88.11%	71.91%	70.94%	**75.49%**
	H29	教育	41.56%	12.19%	26.51%	33.96%	**26.36%**
		研究	58.44%	87.81%	73.50%	66.04%	**73.64%**
	H30	教育	39.14%	10.85%	27.66%	23.65%	**22.86%**
		研究	60.86%	89.15%	72.35%	76.35%	**77.14%**
	R1	教育	38.91%	10.60%	36.05%	43.69%	**28.43%**
		研究	61.09%	89.40%	63.95%	56.31%	**71.57%**
	R2	教育	41.01%	11.69%	37.38%	42.20%	**29.14%**
		研究	59.00%	88.31%	62.63%	57.80%	**70.86%**

※教員人件費は勤務時間割合で活動別コストに分類。職員人件費は管理その他コストに分類。

授業料改定後の教育環境の変化

-これまでの国立大学と一線を画した「東工大モデル」の教育を実現-

Tokyo Tech

本学は、2019年4月以降の学士課程入学者、及び2019年9月以降の大学院課程入学者の授業料について、それまでの授業料 535,800円（年額）から、 635,400円（年額）に改定しました。

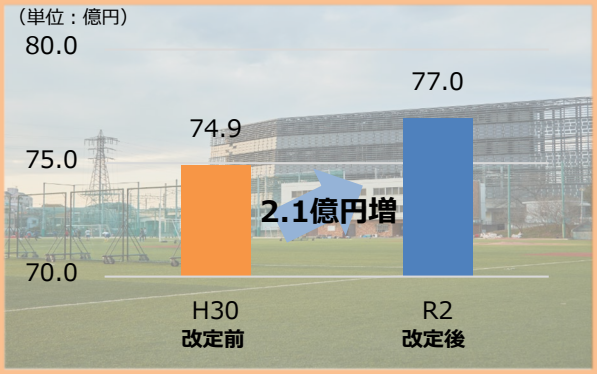
これにより、本学では、 国際化の推進、 教育環境等の整備、 学生の国際交流活動の充実といった教育内容・環境の向上を図り「東工大モデル」の教育を着実に実現します。

魅力ある教育環境・教育内容

授業料の改定および文部科学省からの経営改革促進補助金、内閣府からのイノベーション促進事業交付金等を加えた財源を原資に**教育環境・教育内容を充実**させました。

教育関係予算全体の状況

充実した教育環境、高度な教育内容を実現するための先行投資（法人運営費ベース）※



※本学は全学生に占める大学院学生の割合が高いため、研究経費も含めた予算額を計上しています

国際化の推進

英語による講義等の充実

◇ **英語開講科目数**
H30年 1,134科目 → **R2年 1,325科目**

◇ **外国人教員数**
H30年 255名 → **R2年 289名**

学生の命を守る

AEDの増設

◇ 学生一人当たりのAED設置台数が日本トップクラス

※関東地区の国立大学のうち独自に調査した一部の大学のみ

大学名	学生数	設置台数
東工大	**約1万人**	**98台**
A大学（一部のキャンパスのみ）	約1.7万人	45台
B大学	約1.7万人	50台
平均※	-	34.7台

教育環境の充実

（補助金等による整備を含む）

◇**窓口業務のオンライン化を推進**
（奨学金窓口Webフォーム化、学納金結果通知のオンライン化等）
◇**すずかけ台図書館を全面改修**
（R3年7月よりリニューアルオープン）
◇**新規サークル棟の竣工**
（R2年度末以降順次竣工）
◇**21室の講義室を改修**
（アクティブラーニング対応講義室整備含む）
◇**対面授業をLive配信するハイフレックス型授業に対応**
◇**MOOC等教材整備によりオンラインコースを10開講し、1コースを英語化**
◇**屋内運動場、課外活動設備を更新**
◇R2年12月に**学生向け国際交流施設（Hisao & Hiroko Taki Plaza）が竣工し、学生間のアクティビティを促進**
◇**学習管理システムの改修を実施し、利便性を向上**
（R3年度から本格運用開始）
◇**学生支援センターバリアフリー支援部門のサポート体制を充実**
◇**コロナ対策の推進**（通信環境整備、消毒対策等）

R2.12月竣工のTakiPlaza

R3.7月リニューアルオープンの
すずかけ台図書館

授業料改定後の教育環境の変化

-これまでの国立大学と一線を画した「東工大モデル」の教育を実現-

Tokyo Tech

学生への経済的支援の充実

授業料値上分の財源ではなく
大学の自己財源により実施したもの

授業料改定と同時に、志のある学生が経済的状況により本学で学ぶ機会を逸することがないように、産学連携や寄附金等による自己収入を財源とした、新たな給付型奨学金の創設など学生の経済的支援の充実を実施しています。

給付型奨学金の創設

◇つばめ博士学生奨学金
◇大隅良典記念奨学金
◇優秀学士留学生就学支援奨学金

大学独自の貸与型奨学金

※一部を給付型の修学支援基金へ切り替え

授業料免除の拡充

◇特別授業料免除制度

高度人材育成博士フェローシップ

博士後期課程学生を対象としたフェローシップ支給制度

新型コロナウィルス感染症対策予算について

新型コロナウィルス感染症の感染拡大が進む中、安心した教育研究活動ができるよう、補助金等も活用しながら、令和２年度は約8.5億円の予算を確保し、各種の対応を実施しています。

消毒・感染対策関係

法人運営費　49,690千円
・講義室消毒、自動検温器、検温対応などの導入経費

学校保健特別対策事業費補助金　6,197千円
（※附属高校が対象）

（一次）感染症対策のためのマスク等購入支援事業	197千円
（二次）学校再開に伴う感染症対策	4,000千円
（三次）感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	2,000千円

入学式・学位記授与式関係

法人運営費　5,820千円
・会場規模を縮小して実施し、YouTube本学公式チャンネルでライブ配信

通信環境整備

法人運営費　195,422千円
・学生用モバイル回線通信費、DX対応（ZOOM、Slack、Box）などの導入経費

情報機器整備費補助金　16,857千円
・大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学習機会の確保

研究設備整備

先端研究設備整備費補助金
391,556千円
・研究施設･整備･機器のリモート化･スマート化

学生経済支援

東工大基金（修学支援基金）　22,000千円
・貸与型奨学金
　※76名に貸与し、
　　うち70名が返還免除

その他

法人運営費　162,288千円
・その他対応経費（入試対応、図書郵送貸出サービス等）

助成金制度の活用　557千円
・新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金

会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

損益均衡について

大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

国立大学の会計制度は、一般企業とは設立の目的が違うため、会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

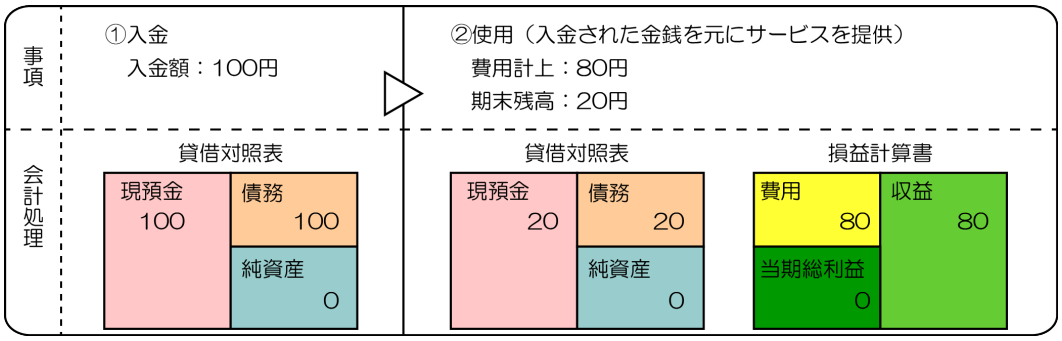
一般企業の目的は利益の獲得であり、会計の目的は利害関係者に対しての情報提供なので、利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方、国立大学は営利目的で設立されているわけではなく、教育研究を通し、社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し、中期計画に基づいて運営を行うので、会計の目的は中期計画の実施状況の開示、ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

前述の通り、国立大学は営利目的ではないので、**中期計画の「予算」においても収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて、会計制度も中期計画通りに運営をすれば、損益均衡となるように制定されています。

中期計画は国立大学がどのように運営を行うかを示した計画書だよ。
詳しくは32ページを見てね。

資金の受け入れからサービスの提供まで

大学が負う義務を会計上どのように示すか？



①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

一般に、損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービスを提供し、現金等を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが、国立大学は公共性の高い団体であるため、国等から代わりにサービスを提供することを期待されて、まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は、大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため、貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます。

仕訳　（現金預金）１００／（各種債務）１００

②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

運営費交付金収益・受託研究等収益
寄附金収益・補助金収益

①で認識された債務等は、期待された義務を履行したタイミングで、債務を取り崩し、期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると、国立大学は、出資元から期待されたサービスを提供した段階で、初めて成果を上げたと会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞

仕訳　（費用）８０　／（現金預金）８０
（各種債務）８０／（各種収益）８０

＜成果達成の判断基準＞（収益化基準）

・期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
　例）国立大学が1年間授業を実施することにより、学生が期待する義務を履行したと認識し収益計上
・費用進行基準…業務の実行（費用の発生）をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
　例）寄附金の費用発生に伴って成果を会計上認識し、その都度収益計上
・業務達成基準…特定のプロジェクトの達成度に応じて、収益を計上する基準
　例）建物の移転が、今年度完了したため収益計上

会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

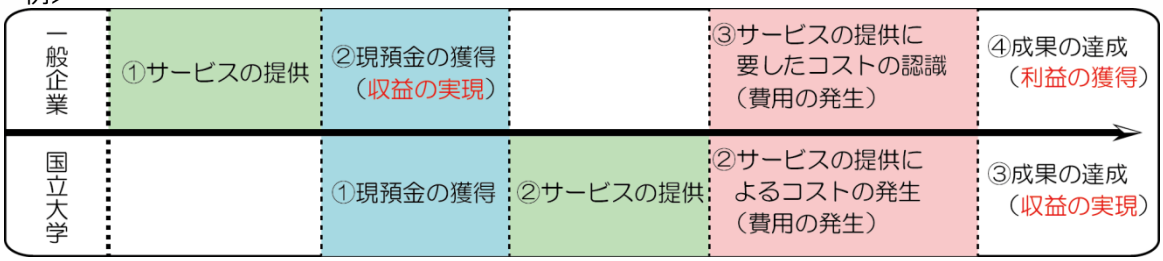
なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで、最も違う点は、一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し、国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると、一般企業は①サービスを提供し、②現預金を獲得し（収益の実現）、③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより、④成果を達成（利益の獲得）するのに対し、国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ、②サービスを提供し（費用の発生）、③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため、国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し、その履行度合いを開示しているのです。

<一例>



資産の購入の会計処理

財源により異なる資産の計上

<関連する表示科目例>

建物・構築物、工具器具備品　資産見返負債
教育研究関連経費　資産見返負債戻入

国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

財産貸付料などのその他自己収入で購入した場合

財産貸付料などのその他自己収入は、サービス提供時に収益として計上する収入です。

この財源で購入した資産は、企業会計と同様の処理を行うため、償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。（会計処理については省略します）

授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

授業料と運営費交付金は資金受入時に債務を計上します。そのため資産を購入する際には、以下のような会計上の処理がされます。

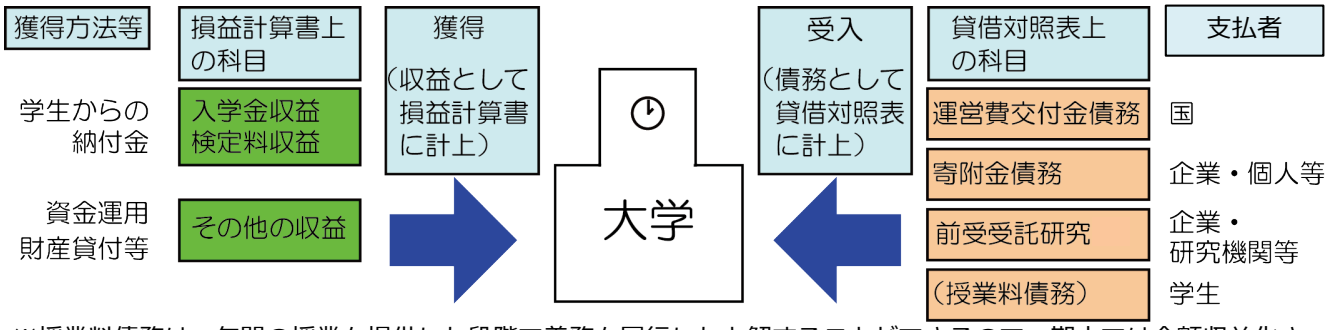
仕訳
（資産）８０／（現預金）８０
（債務）８０／（資産見返負債）８０

①資産を購入すると、現金は資産に、債務は資産見返負債に変わります。資産見返負債とは、履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は、各種債務と同じです。

（次ページへ続く）

財源

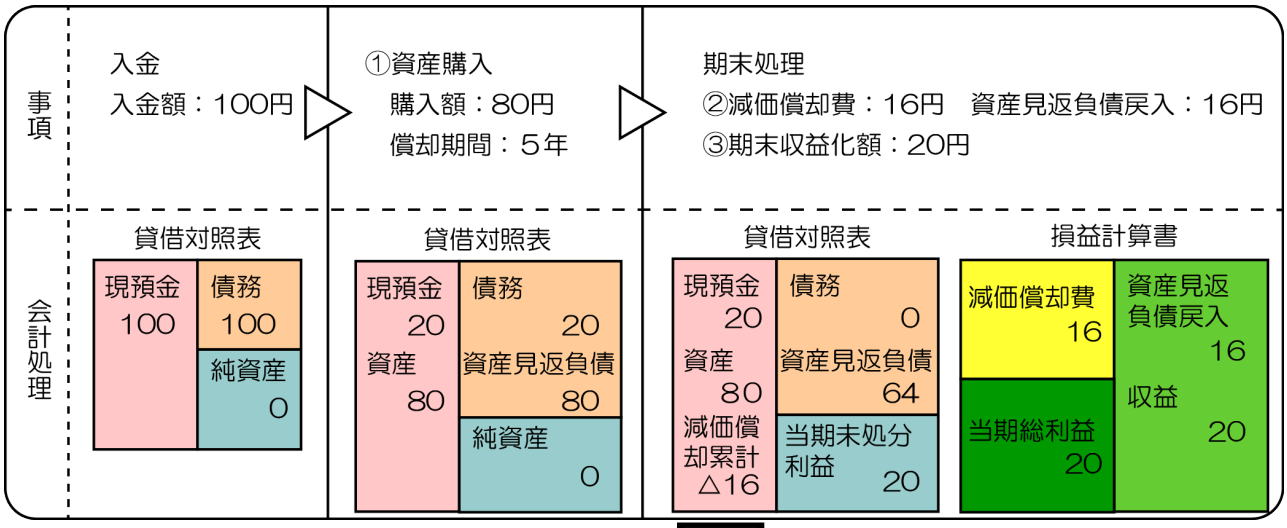
財源とは、大学がどこからお金を得たかを示すものです。



※授業料債務は、年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので、期末では全額収益化されているため、公開している貸借対照表には記載がありません。

会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

<授業料・運営費交付金を財源として購入する場合>



（前ページより）
異なるのは、義務の履行を認識するタイミングで、資産見返負債は、資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

仕訳
（減価償却費）１６／（減価償却累計額）１６
（資産見返負債）１６／（資産見返負債戻入）１６

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は、減価償却費の計上に応じて、資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。
これは、資産を用いた業務の実施に伴い、資産見返負債が示す義務が履行され、義務の履行によって成果が達成され、資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。
そのため、減価償却費については損益均衡が保たれることになります。
※なお、損益計算書上、減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

③また、授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします（参考：28ページ期間進行基準）。
そのため、期末に債務から収益になる金額は、資産を購入しなければ債務の全額（例示上だと100）なのですが、資産を購入した分の債務は資産見返負債に変わるため、資産を購入した分の債務以外の債務が収益化されます。
（費用については省略します）

■ 寄附金・補助金を財源として購入する場合

仕訳
（債務）２０／（収益）２０

授業料等と同じ会計処理を進めますが、前項図の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり（参考：28ページ費用進行基準）、債務のまま年度を繰り越すからです。したがって、損益計算書では、費用・収益が損益均衡になります。
（費用については省略します）

■ 施設費を財源として購入する場合

国立大学は高い公共性を有するため、大学が取得する資産の中には、国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については、大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが、大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても、その価値を償却期間内で逓減していく必要があるため、その処理については貸借対照表内のみで行われることになります。
次ページで、具体的な会計処理と共に確認します。

<関連する表示科目例>
建物・構築物
資本剰余金　預り施設費

大学からの申請に基づき、文部科学大臣が「この建物を建てよう」と決定して、大学が実際の購買業務を行うんだ。

会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

＜施設費を財源として購入する場合＞　前ページ続き

事項	①入金 入金額：80円	②資産購入 購入額：80円 償却期間：５年	③期末処理 減価償却費：16円
会計処理	貸借対照表 現預金 80 預り施設費 80 純資産 0	貸借対照表 建物 80 現預金 0 預り施設費 0 資本剰余金 80	貸借対照表 建物 64 預り施設費 0 資本剰余金 64

①施設費は国の意思決定による支出なので、受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると、現預金は該当資産科目に、預り施設費は資本剰余金になります。施設費は、国から財産的基礎を手当てするために拠出された資金であるため、購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。

仕訳
（建物）８０　／　（現預金）８０
（預り施設費）８０　／　（資本剰余金）８０

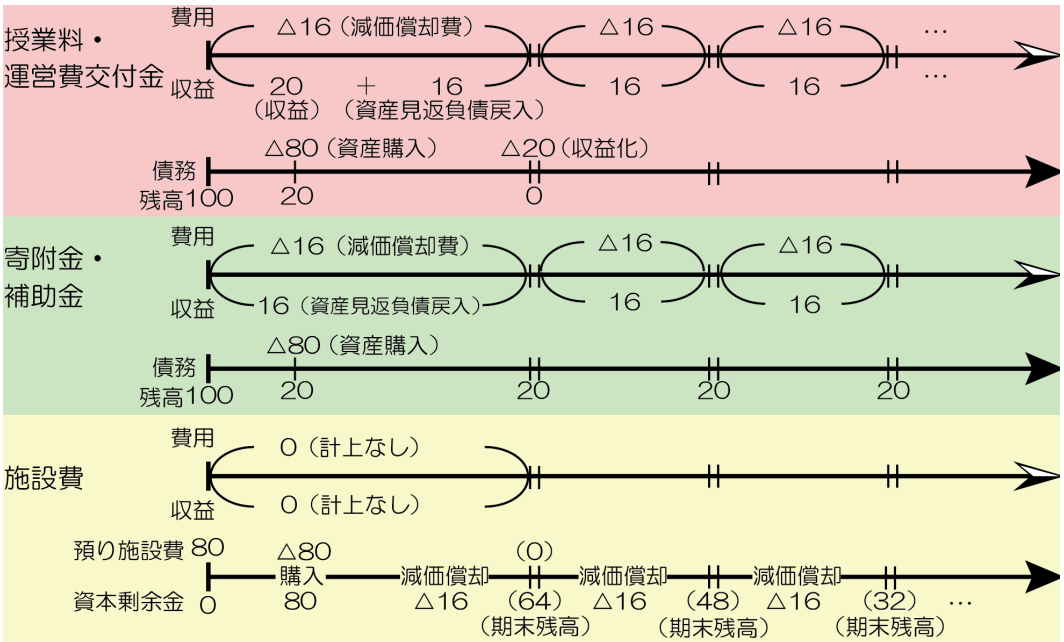
③期末に資産の価値を償却期間に応じて逓減させる際は、損益計算書に減価償却費を計上するのではなく、貸借対照表上のみでその価値を減少させます。

仕訳
（資本剰余金）１６　／　（減価償却累計額）１６

なぜ減価償却費を計上しないかというと、施設費を財源とした資産はあくまで国の意思で取得を決定したものであり、それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。

資産購入処理まとめ

（設例）100の資金を元に80の資産を購入（償却期間5年）　注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。



＊施設費のみ、80 の資産を購入するためには 80 の資金しか受け入れないので元手を 80 とする

会計処理解説 ～国立大学法人特有の会計処理について～

当期総利益の会計処理

大学にとって、当期総利益は何を示しているのか？

①中期計画と当期総利益

国立大学の運営は、中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは、６年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で、一定の目標を達成するために策定します。年度計画は、具体的な収入支出予算を組み込んで、収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため、年度計画通りに運営を行うと、収支差額は0となり、キャッシュ上利益が発生せず、また会計制度もそのように制定されているので、損益は均衡します。

②当期総利益の発生要因

国立大学において、会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？
要因としては、次の２点があげられます。

- **授業料等を年度計画予算額より多く獲得したとき**
- **経費を年度計画予算額より削減したとき**

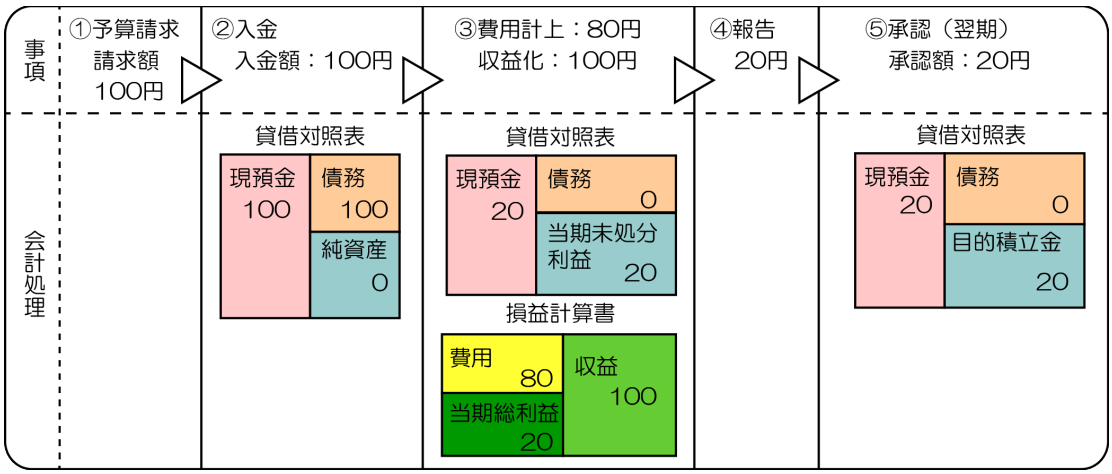
前述の通り、年度計画上は収支差額が０なので、当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。このうち、利益が発生するのは下表の財源です。

利益の発生要因	財源
収益増大	授業料、財産貸付料等の収益UP
費用削減	授業料、財産貸付料等、運営費交付金の費用DOWN

その他の財源は？

寄附金・補助金等の外部資金財源は、サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません）、28ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うことになります。その上で、債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：28ページ費用進行基準）、原則として損益が均衡するようになっています。

- **利益の発生から承認まで**



①事業開始時、国立大学は国に対して予算請求を行います。
②予算請求の結果、入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。

仕訳
（当期未処分利益）２０　／（目的積立金）２０

③実際に業務を実施していきます。このとき、大学が経営努力でコストを削減し、本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると、本来100円かかる業務を達成しているので期末に100円の収益を認識できますが、業務の実施にかかったコストは80円なので、差額として20円の利益が生じます。
④20円の当期総利益について、国に経営努力の結果生じた旨を報告します。
⑤翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば、目的積立金として中期計画の期間内で使用できるようになります。

大学が利益？

当期総利益

国立大学は、周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため、当期総利益は企業活動の最終成果とされますが、国立大学は利益の獲得を目的としていないため、**当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。**

では、何を示しているのでしょうか？

国立大学は、営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし、本務である教育研究業務を十分に行った上で、業務コストを削減したり、自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることができます。そして、**国立大学にとっての当期総利益は、そうした経営努力の成果であり、継続的な教育研究業務の実施につながっていくのです。**

目的積立金

ここでもう一度確認したいのが、国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうなると、当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち、翌期に文部科学大臣の承認を得た額は、貸借対照表に目的積立金として表示されるようになります。この目的積立金とは、その名が示すとおり、国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は、翌年度以降、中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には、建物の新設など、金額が大きく、単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために、国立大学は経営努力を図ることで当期総利益を生み出し、目的積立金として実施資金を確保していきます。

つまり、当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上、**当期総利益の獲得は、目的ではなく、あくまで中期計画を達成するための手段なのです。**

参考 国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し、社会に貢献すること	利益を獲得し、株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり、経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務に相当する積立	似た制度として任意積立金

財務データブック2021
発行：令和3年11月
東京工業大学
財務部主計課決算グループ

〒152-8550
東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4
TEL：03-5734-2304
E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp